

令和7年2月市議会 建設水道委員会資料

第27号議案 令和7年度長崎市下水道事業会計予算

目次

ページ

1	令和7年度当初予算総括表	
(1)	収益的収入	2
(2)	収益的支出	6
	【参考】収支状況の今後の見通し（令和5年度～令和11年度）	
(3)	資本的収入	18
(4)	資本的支出	21
2	企業債の状況	24
3	下水道事業の主要事業等	
(1)	上下水道事業に係る広報（広聴）活動費	25
(2)	下水道ストックマネジメント事業	30
(3)	下水道施設統合整備事業	39
(4)	公共下水道雨水建設事業	51
(5)	污水管渠・下水処理場等整備事業	56
(6)	污水改良事業	62
(7)	下水道官民連携（下水道ウォーターPPP）事業導入	64

上下水道局

令和7年2月

1 令和7年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

款	項	目	令和7年度		令和6年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	下水道事業	収益	12,717,515	100	12,683,143	100	34,372	0.3
	1	営業収益	9,960,818	78.3	9,981,213	78.7	△ 20,395	△ 0.2
		1 下水道使用料	8,225,427	64.7	8,221,847	64.8	3,580	0.0
		2 負担金	1,524,380	12.0	1,579,333	12.5	△ 54,953	△ 3.5
		3 補助金	210,965	1.6	178,562	1.4	32,403	18.1
		4 その他の営業収益	46	0.0	1,471	0.0	△ 1,425	△ 96.9
	2	営業外収益	2,727,712	21.5	2,700,602	21.3	27,110	1.0
		1 受取利息	19,975	0.2	3,407	0.0	16,568	486.3
		2 負担金	372,069	2.9	398,697	3.1	△ 26,628	△ 6.7
		3 長期前受金戻入	2,327,521	18.3	2,289,290	18.1	38,231	1.7
		4 雑収益	8,147	0.1	9,208	0.1	△ 1,061	△ 11.5
	3	特別利益	28,985	0.2	1,328	0.0	27,657	1,000以上
		1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	-	0.0
		2 過年度損益修正益	8	0.0	6	0.0	2	33.3
		3 その他特別利益	28,976	0.2	1,321	0.0	27,655	1,000以上

【参考】下水道使用料の推移

(単位：千円)

年度	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	R7予算	R8見込	R9見込
公共	8,215,644	8,148,109	8,124,575	8,108,002	8,108,229	8,054,832	7,990,514
農集	76,166	75,733	72,670	71,444	73,012	70,555	58,738
漁集	43,232	44,201	44,008	42,401	44,186	42,848	42,088
計	8,335,042	8,268,043	8,241,253	8,221,847	8,225,427	8,168,235	8,091,340

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳																
1	下	水	道	事	業	収	益	12,717,515													
	1	営	業	収	益	9,960,818															
		1	下	水	道	使	用	料	8,225,427												
			下	水	道	使	用	料	8,225,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>件 数</th> <th>有収水量 (千m³)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 用 (うち集落排水)</td> <td>2,411,667 (37,329)</td> <td>35,764 (553)</td> <td>8,225,427 (117,198)</td> </tr> </tbody> </table>				用 途	件 数	有収水量 (千m ³)	金額 (千円)	一 般 用 (うち集落排水)	2,411,667 (37,329)	35,764 (553)	8,225,427 (117,198)
用 途	件 数	有収水量 (千m ³)	金額 (千円)																		
一 般 用 (うち集落排水)	2,411,667 (37,329)	35,764 (553)	8,225,427 (117,198)																		
	2	負	担	金	1,524,380																
		他	会	計	負	担	金	1,524,380	(一般会計負担金) 汚水公費負担金 (元金相当) 1,336,306 千円 高資本費対策負担金 80,338 千円 雨水処理負担金 58,195 千円 不明水処理負担金 24,180 千円 普及促進負担金 10,996 千円 児童手当負担金 8,302 千円 水質管理負担金 6,060 千円 計 1,524,377 千円 (水道事業会計負担金) 自動水質監視装置に係る電気料金負担金 3 千円												
	3	補	助	金	210,965																
		他	会	計	補	助	金	163,704	(一般会計補助金) 集落排水事業にかかる収支補てん補助金 150,597 千円 普及促進補助金 13,107 千円 内訳 水洗化普及促進に要する経費 6,411 千円 水洗化補助金交付に要する経費 6,696 千円 ・市民税非課税世帯への補助 (3,380千円) ・ポンプ設備設置への補助 (1,800千円) ・共同排水設備設置への補助 (980千円) ・生活扶助世帯への補助 (536千円)												
		国	庫	補	助	金	47,261	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に係る補助金 42,928 千円 農村漁村地域整備交付金 4,065 千円 新しい地方経済・生活環境創生交付金 268 千円													

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
		4	その他の営業収益	46		
			督促手数料	46	下水道使用料督促手数料	42 千円
					受益者負担金督促手数料ほか	4 千円
	2		営業外収益	2,727,712		
		1	受取利息	19,975		
			預金利息	16,988	譲渡性預金等による資金運用利息	
			有価証券利息	2,987	債券による資金運用利息	
		2	負担金	372,069		
			他会計負担金	372,069	(一般会計負担金)	
					汚水公費負担金 (利子相当分)	233,193 千円
					企業債利子負担金	138,767 千円
					し尿受入施設建設工事にかかる環境部負担金	109 千円
		3	長期前受金戻入	2,327,521	補助金等により取得した固定資産の減価償却や除却見合い分に係る収益	
			受贈財産評価額	167,036		
			工事負担金	18,113		
			補助金	2,045,321		
			受益者負担金・ 分担金	85,383		
			補償金	11,668		
		4	雑収益	8,147		
			土地使用料	1,030	土地使用料	753 千円
					駐車場使用料	277 千円
			不用品売却収益	1,923	不用品 (マンホール鉄屑及び鉄屑等) の売却	
			延滞金	3		
			その他雑収益	5,191	庁舎使用料 (上下水道局分) ほか	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
	3	特	別 利 益	28,985		
		1	固定資産売却益	1		
			固定資産売却益	1		
		2	過年度損益修正益	8		
			下水道使用料	3		
			受益者負担金・ 分担金	2		
			そ の 他	3		
	3	そ の 他 特 別 利 益		28,976		
			そ の 他 特 別 利 益	28,976	高田南土地区画整理事業における污水管の長与町への移管に伴う帳簿上の処理 ほか	

増減の主な理由

(科目) 下水道事業収益・営業収益・下水道使用料 3,580千円
 ・人口減少に伴う減は続くものの、長崎駅周辺やスタジアムシティといった
 都心部における開発の影響により減収に一定の歯止めが見込まれることによる増

(科目) 下水道事業収益・特別利益・その他特別利益 27,655千円
 ・高田南土地区画整理事業における污水管の長与町への移管に伴う増

(2) 収益的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

款	項	目	令和7年度		令和6年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	下水道事業費用		11,689,582	100	11,786,178	100	△ 96,596	△ 0.8
	1	営業費用	10,849,599	92.9	10,727,573	91.0	122,026	1.1
		1 管渠費	430,969	3.7	452,890	3.8	△ 21,921	△ 4.8
		2 処理場費	3,215,168	27.5	3,213,470	27.3	1,698	0.1
		3 雨水排水費	58,195	0.5	50,179	0.4	8,016	16.0
		4 普及奨励費	17,373	0.2	20,830	0.2	△ 3,457	△ 16.6
		5 業務費	459,947	3.9	437,637	3.7	22,310	5.1
		6 総係費	431,174	3.7	397,176	3.4	33,998	8.6
		7 減価償却費	6,159,369	52.7	6,133,579	52.0	25,790	0.4
		8 資産減耗費	77,403	0.7	21,811	0.2	55,592	254.9
		9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	-	-
	2	営業外費用	798,491	6.8	1,022,815	8.7	△ 224,324	△ 21.9
		1 支払利息	638,782	5.5	692,307	5.9	△ 53,525	△ 7.7
		2 消費税及び 地方消費税	157,586	1.3	328,635	2.8	△ 171,049	△ 52.0
		3 雑支出	2,123	0.0	1,873	0.0	250	13.3
	3	特別損失	40,492	0.3	34,790	0.3	5,702	16.4
		1 固定資産売却損	1	0.0	15,016	0.1	△ 15,015	△ 100.0
		2 固定資産譲渡損	28,975	0.2	1	0.0	28,974	1,000以上
		3 過年度損益修正損	11,516	0.1	14,505	0.1	△ 2,989	△ 20.6
		4 その他特別損失	-	0.0	5,268	0.1	△ 5,268	皆減
	4	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-
収支差引			1,027,933		896,965		130,968	

【参考】 収支状況の今後の見通し(令和5年度～令和11年度)

収益については、人口減少等に伴う有収水量の減により下水道使用料が減少していく見込みである。
費用については、引き続き動力費や薬品費等における物価高騰の影響により多額の維持管理費を要するとともに、西部下水処理場し尿等受入施設建設(R7～9予定)等に伴い減価償却費が増加していく見込みである。

(単位:億円)

科目		年度	R5 決算	R6 予算	R7 予算	R8	R9	R10	R11	R7～R11 計
収益的 収支 (税抜き)	収 益	下水道使用料	74	75	75	74	74	73	72	368
		長期前受金戻入	30	23	23	24	25	27	25	124
		その他	19	22	22	20	19	26	23	110
		計	123	120	120	118	118	126	120	602
	費 用	人件費	5	6	6	5	6	6	6	29
		維持管理費ほか	34	37	38	42	39	38	38	195
		減価償却費等	81	62	62	64	65	74	68	333
		支払利息	7	7	6	6	5	6	5	28
		計	127	112	112	117	115	124	117	585
	純利益		△4	8	8	1	3	2	3	17
資本的 収支 (税込み)	収 入	企業債	24	18	33	38	57	14	15	157
		出資金	21	20	21	21	19	17	16	94
		その他	21	17	16	17	39	17	21	110
		計	66	55	70	76	115	48	52	361
	支 出	建設改良費	42	31	46	64	106	48	55	319
		企業債償還金	58	58	57	55	52	45	44	253
		その他	1	1	1	1	1	1	1	5
		計	101	90	104	120	159	94	100	577
	資本的収支差引		△35	△35	△34	△44	△44	△46	△48	△216
	補填 財源 発生額	内部留保資金等	53	37	42	44	44	49	45	224
利益剰余金		△4	8	8	1	3	2	3	17	
計		49	45	50	45	47	51	48	241	
当年度資金収支		14	10	16	1	3	5	0	25	
累積資金残高		124	134	150	151	154	159	159		

※R6予算:令和6年度下水道事業会計補正予算(第2号)を含む。

イ 節別内訳

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
1	下	水	道 事 業 費 用	11,689,582	
	1	営	業 費 用	10,849,599	
		1	管 渠 費	430,969	管渠の維持及び作業に要する費用
			給 料	23,933	正規5人、再任用1人
			手 当 等	11,503	期末手当 3,896 千円 勤勉手当 3,110 千円 扶養手当 1,710 千円 時間外勤務手当 1,119 千円 住居手当 672 千円 地域手当 513 千円 通勤手当 481 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	3,291	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	7,725	共済組合負担金 7,223 千円 再任用職員等に係る社会保険料 437 千円 地方公務員災害補償基金負担金 65 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	860	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	1,106	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	118	会計年度任用職員の通勤費
			備 消 品 費	275	管渠維持管理用備消耗品費
			燃 料 費	380	車両用ほか
			光 熱 水 費	510	マンホールポンプ電灯料ほか
			通 信 運 搬 費	8,304	回線使用料
			委 託 料	173,440	長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託 伏越・マンホールポンプ人孔清掃・ポンプ圧送先点検業務委託 西部下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場維持管理業務委託 琴海中部地区マンホールポンプ設備保守点検管理業務委託 中部8号幹線污水管清掃業務委託ほか
			賃 借 料	5,141	非常用発電機借上料ほか
			修 繕 費	128,277	污水管等緊急修繕 マンホールポンプ修繕 污水枿・人孔修繕 高浜地区マンホール鉄蓋取替工事ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			路 面 復 旧 費	2,000	道路舗装工事費
			動 力 費	42,152	マンホールポンプほか電力料
			材 料 費	21,953	管渠維持用材料費 (マンホール鉄蓋ほか)
			補 償 金	1	管渠維持管理に要する補償金
	2		処 理 場 費	3,215,168	処理場に係る設備の維持及び作業に要する費用
			給 料	87,271	正規20人、再任用5人
			手 当 等	40,242	期末手当 13,007 千円 勤勉手当 10,747 千円 時間外勤務手当 5,272 千円 住居手当 3,561 千円 地域手当 1,811 千円 通勤手当 2,624 千円 扶養手当 2,460 千円 管理職手当 748 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円
			賞与引当金繰入額	11,482	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	27,273	共済組合負担金 25,441 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,559 千円 地方公務員災害補償基金負担金 273 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,170	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	2,060	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	183	会計年度任用職員の通勤費ほか
			備 消 品 費	2,623	処理場維持管理用、水質試験用等備消耗品費
			燃 料 費	4,033	車両用
			光 熱 水 費	815	処理場水道料金ほか
			通 信 運 搬 費	5,525	回線使用料ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			委 託 料	2,768,980	西部下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場維持管理業務委託 三重下水処理場維持管理業務委託 東部下水処理場維持管理業務委託 西部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 南部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 琴海中部地区クリーンセンター運転管理業務委託 野母終末処理場ほか運転管理業務委託 長崎市浄化センター水質試験業務委託 野母崎地区終末処理場汚泥運搬業務委託 琴海南部浄化センター脱水ケーキ等搬出処分業務委託 伊王島浄化センター汚泥運搬業務委託 高島浄化センター汚泥運搬業務委託 下水処理場し渣運搬業務委託 高浜終末処理場ほか運転管理等業務委託 神浦浄化センター汚泥運搬業務委託 下水処理場放流水・流入水重金属等試験業務委託ほか
			手 数 料	4,450	ごみ(し渣)搬入手数料ほか
			賃 借 料	983	非常用発電機借上料ほか
			修 繕 費	194,099	三重下水処理場最終沈殿池整備工事 西部下水処理場汚泥脱水機整備工事 西部下水処理場重力濃縮槽掻寄機整備工事 東部下水処理場調整槽ポンプ設備整備工事 西部下水処理場送風機整備工事 琴海中部地区クリーンセンターほかP L C整備工事ほか
			動 力 費	25,227	処理場等電気料金ほか
			薬 品 費	3,157	水質試験用薬品ほか
			材 料 費	28,280	処理場等維持用材料費
			諸 謝 金	15	海域調査における学識者への謝礼金
			負 担 金	5,300	中部茂里町流量調整池電力料ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
		3	雨 水 排 水 費	58,195	雨水排水設備の維持及び作業に要する費用
			給 料	4,523	正規1名
			手 当 等	2,006	期末手当 708 千円 勤勉手当 578 千円 時間外勤務手当 286 千円 扶養手当 252 千円 地域手当 96 千円 通勤手当 86 千円
			賞与引当金繰入額	643	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,552	共済組合負担金 1,541 千円 地方公務員災害補償基金負担金 11 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	142	法定福利費に係る引当金繰入額
			備 消 品 費	5	雨水排水ポンプ場維持管理用等備消耗品費
			光 熱 水 費	6	雨水貯留管水位計電灯料
			通 信 運 搬 費	718	回線使用料
			委 託 料	29,358	西部下水処理場維持管理業務委託ほか
			手 数 料	248	中部茂里町第1雨水排水ポンプ場建築用仕上塗材石綿含有調査手数料
			修 繕 費	17,840	雨水渠土砂撤去等工事ほか
			動 力 費	595	雨水排水マンホールポンプ電力料
			材 料 費	559	雨水排水ポンプ場、雨水マンホール維持用材料費
		4	普 及 奨 励 費	17,373	下水道の普及を促進する活動に要する費用
			給 料	5,728	正規1人、再任用1人
			手 当 等	1,750	期末手当 684 千円 勤勉手当 561 千円 時間外勤務手当 218 千円 通勤手当 172 千円 地域手当 115 千円
			賞与引当金繰入額	623	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,466	共済組合負担金 1,181 千円 再任用職員等に係る社会保険料 263 千円 地方公務員災害補償基金負担金 22 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	287	法定福利費に係る引当金繰入額
			印 刷 製 本 費	195	水洗化勧奨業務用印刷費
			通 信 運 搬 費	1	水洗化勧奨業務用船車券

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			補 助 交 付 金	7,323	市民税非課税世帯水洗便所改造費補助金 3,120 千円 下水道共同排水設備設置補助金 980 千円 ポンプ設備設置補助金 1,800 千円 排水設備設置費補助金 (集落排水事業) 1,040 千円 生活扶助世帯水洗便所改造費補助金 268 千円 水洗化資金利子補給補助金 115 千円
		5	業 務 費	459,947	料金の調定等その他業務の運営に要する費用
			給 料	33,709	正規6人、再任用3人
			手 当 等	14,041	期末手当 5,509 千円 勤勉手当 4,499 千円 扶養手当 1,158 千円 通勤手当 936 千円 地域手当 708 千円 管理職手当 477 千円 時間外勤務手当 418 千円 住居手当 336 千円
			賞与引当金繰入額	4,309	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	10,536	共済組合負担金 9,087 千円 再任用職員等に係る社会保険料 1,351 千円 地方公務員災害補償基金負担金 98 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,362	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	3,625	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	360	会計年度任用職員の通勤費ほか
			報 償 費	583	受益者負担金・分担金前納報奨金
			備 消 品 費	16	事務用備消耗品費
			燃 料 費	114	車両用
			印 刷 製 本 費	483	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか
			通 信 運 搬 費	506	後納郵便料
			委 託 料	371	弁護士法人債権回収業務委託 (水洗便所改築資金貸付金)
			手 数 料	70	口座振替手数料ほか
			賃 借 料	18	会場借上料ほか
			修 繕 費	138	車両修理
			負 担 金	389,335	下水道使用料徴収事務に係る負担金ほか
			電 子 計 算 分 担 金	371	受益者負担金等の事務に係る電算負担金

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
		6	総 係 費	431,174	事業活動の全般に関連する費用
			給 料	91,487	正規22人
			手 当 等	55,873	期末手当 14,725 千円 勤勉手当 12,251 千円 児童手当 9,490 千円 時間外勤務手当 5,898 千円 扶養手当 3,282 千円 管理職手当 3,222 千円 通勤手当 2,502 千円 住居手当 2,484 千円 地域手当 1,963 千円 管理職員特別勤務手当 54 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	12,847	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	30,552	共済組合負担金 29,791 千円 会計年度任用職員に係る社会保険料 521 千円 地方公務員災害補償基金負担金 240 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,789	法定福利費に係る引当金繰入額
			退 職 給 付 費	72,853	退職給付引当金繰入額
			報 酬	1,345	会計年度任用職員、上下水道事業運営審議会委員の報酬
			旅 費	4,806	県内及び県外出張旅費ほか
			被 服 費	382	職員貸与作業服等購入費
			備 消 品 費	2,095	事務用備消耗品費
			燃 料 費	116	車両用
			光 熱 水 費	173	水道料金
			印 刷 製 本 費	1,470	広報ながさき折り込みチラシほか
			通 信 運 搬 費	1,164	回線使用料ほか
			委 託 料	57,516	ウォーターPPP導入可能性調査業務委託 アセットマネジメント支援情報システム保守業務委託 給与事務委託等業務委託ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			手 数 料	1,486	健康診断手数料ほか
			賃 借 料	2,439	電子複写機賃借料ほか
			修 繕 費	379	車両修理ほか
			研 修 費	1,460	各種研修会等受講料ほか
			諸 謝 金	24	福州市水道技術交流通訳謝礼金
			交 際 費	100	
			食 糧 費	259	福州市上下水道技術視察団
			厚 生 費	51	救急薬品等購入費
			負 担 金	42,878	契約事務一元化に係る負担金 26,405 千円 管理者人件費に係る負担金 7,625 千円 電子調達システムに係る負担金ほか 8,848 千円
			庁 舎 管 理 負 担 金	25,658	庁舎の維持管理負担金 21,917 千円 総合事務所の維持管理負担金ほか 3,741 千円
			電 子 計 算 分 担 金	12,418	全庁ネットワーク分担金ほか
			保 險 料	3,130	下水道賠償責任保険料ほか
			貸 倒 損 失	3	
			貸倒引当金繰入額	5,421	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	7		減 価 償 却 費	6,159,369	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,106,875	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,494	
	8		資 産 減 耗 費	77,403	
			固 定 資 産 除 却 費	77,400	施設更新に係る除却費ほか
			た な 卸 資 産 減 耗 費	3	
	9		そ の 他 営 業 費 用	1	
			材 料 売 却 原 価	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
	2		営 業 外 費 用	798,491	
		1	支 払 利 息	638,782	
			企 業 債 利 息	638,782	企業債の支払利息
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	157,586	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	157,586	消費税及び地方消費税納付額
		3	雑 支 出	2,123	
			不 用 品 売 却 原 価	1,749	不用品（マンホール鉄屑及び鉄屑等）の売却原価
			貸 倒 損 失	3	
			貸倒引当金繰入額	371	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	3		特 別 損 失	40,492	
		1	固 定 資 産 売 却 損	1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
		2	固 定 資 産 譲 渡 損	28,975	
			固 定 資 産 譲 渡 損	28,975	高田南土地区画整理事業における污水管の長与町への移管に伴う帳簿上の処理
		3	過 年 度 損 益 修 正 損	11,516	
			下 水 道 使 用 料	11,516	過年度更正分見込額
	4		予 備 費	1,000	
		1	予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目			令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給料		246,651	2.1	236,929	2.0	9,722	4.1
	手当	等	125,415	1.1	120,546	1.0	4,869	4.0
	賞与	引当金	33,195	0.3	31,508	0.3	1,687	5.4
	繰上	福利費	79,104	0.6	77,645	0.7	1,459	1.9
	引当	福利費	8,610	0.1	7,888	0.1	722	9.2
	退職	給付費	8,136	0.1	10,170	0.1	△ 2,034	△ 20.0
	退職	給付費	72,853	0.6	76,889	0.6	△ 4,036	△ 5.2
計			573,964	4.9	561,575	4.8	12,389	2.2
物 件 費 等	備品	費	5,014	0.0	21,360	0.2	△ 16,346	△ 76.5
	通信	運搬費	16,218	0.1	16,026	0.1	192	1.2
	委託	料	3,029,665	25.9	2,895,432	24.6	134,233	4.6
	賃借	料	8,581	0.1	7,845	0.1	736	9.4
	修繕	費	340,733	2.9	451,844	3.8	△ 111,111	△ 24.6
	動力	費	67,974	0.6	74,081	0.6	△ 6,107	△ 8.2
	薬品	費	3,157	0.0	2,897	0.0	260	9.0
	材料	費	50,792	0.4	21,161	0.2	29,631	140.0
	補助	交付金	7,323	0.1	9,270	0.1	△ 1,947	△ 21.0
	負担	金	437,513	3.7	445,583	3.8	△ 8,070	△ 1.8
	庁舎	管理負担金	25,658	0.2	24,057	0.2	1,601	6.7
	減価	償却費	6,159,369	52.7	6,133,579	52.0	25,790	0.4
	固定	資産除却費	77,400	0.7	21,710	0.2	55,690	256.5
企業	債利息	638,782	5.5	692,307	5.9	△ 53,525	△ 7.7	
消費	税及び	157,586	1.4	328,635	2.8	△ 171,049	△ 52.0	
地方	消費	89,853	0.8	78,816	0.6	11,037	14.0	
(内訳は次頁)								
計			11,115,618	95.1	11,224,603	95.2	△ 108,985	△ 1.0
合計			11,689,582	100	11,786,178	100	△ 96,596	△ 0.8

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
旅費	5,467	6,277	△ 810	△ 12.9
報償費	583	579	4	0.7
被服費	382	520	△ 138	△ 26.5
燃料費	4,643	1,159	3,484	300.6
光熱水費	1,504	1,757	△ 253	△ 14.4
印刷製本費	2,148	953	1,195	125.4
手数料	6,254	4,985	1,269	25.5
路面復旧費	2,000	2,000	—	—
補償金	1	500	△ 499	△ 99.8
研修費	1,460	1,746	△ 286	△ 16.4
諸謝金	39	174	△ 135	△ 77.6
交際費	100	100	—	—
食糧費	259	—	259	皆増
厚生費	51	55	△ 4	△ 7.3
電子計算分担金	12,789	12,230	559	4.6
保険料	3,130	3,911	△ 781	△ 20.0
貸倒損失	6	59	△ 53	△ 89.8
貸倒引当金繰入額	5,792	4,409	1,383	31.4
たな卸資産減耗費	3	101	△ 98	△ 97.0
材料売却原価	1	1	—	—
不用品売却原価	1,749	1,510	239	15.8
固定資産売却損	1	15,016	△ 15,015	△ 100.0
固定資産譲渡損	28,975	1	28,974	1,000以上
過年度損益修正損	11,516	14,505	△ 2,989	△ 20.6
その他特別損失	—	5,268	△ 5,268	皆減
予備費	1,000	1,000	—	—
計	89,853	78,816	11,037	14.0

物件費等における増減の主な理由

(科目) 下水道事業費用・営業費用・委託料

134,233千円

・ 下水処理場維持管理業務委託において、動力費、薬品費及び労務費の増等による増

(科目) 下水道事業費用・営業費用・修繕費

△111,111千円

・ 南部処理区の3ポンプ場の整備工事が皆減となったこと等による減

(3) 資本的收入

ア 対前年度当初予算目別比較

款 項	目	令和7年度		令和6年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本的收入	6,974,187	100	4,611,019	100	2,363,168	51.3
	1 企業債	3,346,000	48.0	1,404,900	30.5	1,941,100	138.2
	2 出資金	2,089,546	30.0	2,045,114	44.4	44,432	2.2
	1 他会計出資金	2,089,546	30.0	2,045,114	44.4	44,432	2.2
	3 受益者負担金・分担金	9,105	0.1	9,327	0.2	△ 222	△ 2.4
	4 工事負担金	96,336	1.4	34,805	0.7	61,531	176.8
	1 他会計負担金	94,536	1.4	5,905	0.1	88,631	1,000以上
	2 その他負担金	1,800	0.0	28,900	0.6	△ 27,100	△ 93.8
	5 補助金	1,335,112	19.1	825,983	17.9	509,129	61.6
	1 国庫補助金	1,335,112	19.1	825,983	17.9	509,129	61.6
	6 補償金	85,297	1.2	114,821	2.5	△ 29,524	△ 25.7
	7 貸付金償還金	12,790	0.2	17,332	0.4	△ 4,542	△ 26.2
	1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	12,790	0.2	17,332	0.4	△ 4,542	△ 26.2
	8 固定資産売却代金	1	0.0	158,737	3.4	△ 158,736	△ 100.0

【参考】

(単位:千円・%)

令和6年度	差 引 増 減	
補正2号 (C)	(A)+(C)-(B)	増 減 率
895,340	3,258,508	70.7
405,400	2,346,500	167.0
—	44,432	2.2
—	44,432	2.2
—	△ 222	△ 2.4
—	61,531	176.8
—	88,631	1,000以上
—	△ 27,100	△ 93.8
489,940	999,069	121.0
489,940	999,069	121.0
—	△ 29,524	△ 25.7
—	△ 4,542	△ 26.2
—	△ 4,542	△ 26.2
—	△ 158,736	△ 100.0

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳												
1	資	本	的	収	入	6,974,187												
	1	企	業	債		3,346,000												
		1	企	業	債	3,346,000												
			企	業	債	3,346,000	下水道建設事業費 2,900,700 千円 下水道事業債（特別措置分） 445,300 千円											
	2	出	資	金		2,089,546												
		1	他	会	計	出	資	金	2,089,546									
			他	会	計	出	資	金	2,089,546	(一般会計出資金) 企業債元金等 2,089,546 千円								
	3	受	益	者	負	担	金	・	分	担	金	9,105						
		1	受	益	者	負	担	金	・	分	担	金	9,105					
			受	益	者	負	担	金				8,454						
			受	益	者	分	担	金				651						
	4	工	事	負	担	金					96,336							
		1	他	会	計	負	担	金			94,536							
			他	会	計	負	担	金			94,536	(一般会計負担金) 中部下水処理場ほか解体に係る負担金ほか						
		2	そ	の	他	負	担	金			1,800							
			そ	の	他	負	担	金			1,800	下水道施設工事に伴う工事負担金						
	5	補	助	金							1,335,112							
		1	国	庫	補	助	金				1,335,112							
			国	庫	補	助	金				1,335,112	公共下水道建設事業分 1,309,812 千円 特定環境保全公共下水道事業分 25,300 千円						
	6	補	償	金							85,297							
		1	補	償	金						85,297							
			補	償	金						85,297	汚水管移設に伴う補償金						
	7	貸	付	金	償	還	金				12,790							
		1	水	洗	便	所	改	築	資	金	貸	付	金	償	還	金	12,790	
			水	洗	便	所	改	築	資	金	貸	付	金	償	還	金	12,790	
	8	固	定	資	産	売	却	代	金			1						
		1	固	定	資	産	売	却	代	金		1						
			固	定	資	産	売	却	代	金		1						

増減の主な理由

(科目) 資本的収入・企業債・企業債 ・中部下水処理場ほか解体等の建設改良費が増加することによる増	1,941,100千円
(科目) 資本的収入・工事負担金・他会計負担金 ・中部下水処理場ほか解体等において、一般会計から負担金を受け入れることによる増	88,631千円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金 ・文教排水区（文教町）雨水渠推進工事等の補助対象事業費が増加することによる増	509,129千円
(科目) 資本的収入・固定資産売却代金・固定資産売却代金 ・北部下水処理場跡地の売却代金の皆減	△158,736千円

(4) 資本の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

款	項	目	令和7年度		令和6年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1		資本の支出	10,412,690	100	8,014,047	100	2,398,643	29.9
	1	建設改良費	4,636,145	44.5	2,135,949	26.7	2,500,196	117.1
		1 単独公共下水道建設事業費	1,503,967	14.4	506,707	6.3	997,260	196.8
		2 単独公共下水道雨水建設事業費	262,722	2.5	44,937	0.6	217,785	484.6
		3 単独特定環境保全公共下水道事業費	19,294	0.2	2,070	0.0	17,224	832.1
		4 単独農業集落排水施設建設事業費	4,340	0.0	5,386	0.1	△ 1,046	△ 19.4
		5 単独漁業集落排水施設建設事業費	2,160	0.0	3,435	0.0	△ 1,275	△ 37.1
		6 補助公共下水道建設事業費	1,678,915	16.1	1,148,065	14.3	530,850	46.2
		7 補助公共下水道雨水建設事業費	892,000	8.6	—	—	892,000	皆増
		8 補助特定環境保全公共下水道事業費	50,600	0.5	61,580	0.8	△ 10,980	△ 17.8
		補助農業集落排水施設建設事業費	—	—	5,159	0.1	△ 5,159	皆減
		9 汚水改良事業費	133,539	1.3	249,362	3.1	△ 115,823	△ 46.4
		10 新市庁舎建設事業費	29,444	0.3	49,661	0.6	△ 20,217	△ 40.7
		11 営業設備費	53,723	0.5	54,616	0.7	△ 893	△ 1.6
		12 リース債務支払額	5,441	0.1	4,971	0.1	470	9.5
	2	企業債償還金	5,712,545	54.9	5,812,932	72.5	△ 100,387	△ 1.7
	3	投資	64,000	0.6	65,166	0.8	△ 1,166	△ 1.8
		1 長期貸付金	14,000	0.1	15,166	0.2	△ 1,166	△ 7.7
		2 投資有価証券購入費	50,000	0.5	50,000	0.6	—	—
		資本の収支不足額	3,438,503		3,403,028		35,475	
財源	補	当年度分消費税及び地方消費税	259,573		85,075		174,498	
	て	資本的収支調整額						
	ん	損益勘定留保資金	3,178,930		2,225,253		953,677	
		減債積立金	—		1,092,700		△ 1,092,700	

【参考】

(単位:千円・%)

令和6年度 補正2号 (C)	差引増減 (A)+(C)-(B)	増減率
980,937	3,379,580	42.2
980,937	3,481,133	163.0
42,000	1,039,260	205.1
—	217,785	484.6
—	17,224	832.1
—	△ 1,046	△ 19.4
—	△ 1,275	△ 37.1
938,937	1,469,787	128.0
—	892,000	皆増
—	△ 10,980	△ 17.8
—	△ 5,159	皆減
—	△ 115,823	△ 46.4
—	△ 20,217	△ 40.7
—	△ 893	△ 1.6
—	470	9.5
—	△ 100,387	△ 1.7
—	△ 1,166	△ 1.8
—	△ 1,166	△ 7.7
—	—	—
85,597	121,072	
—	174,498	
85,597	1,039,274	
—	△ 1,092,700	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額(千円)	内 訳
1	資	本	的 支 出	10,412,690	
	1	建	設 改 良 費	4,636,145	
		1	単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,503,967	
			工 事 費	1,429,407	汚水管布設工事、下水処理場改築工事ほか
			事 務 費	74,560	人件費(正規8人)ほか
		2	単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	262,722	
			工 事 費	262,481	雨水管渠布設工事ほか
			事 務 費	241	
		3	単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	19,294	
			工 事 費	19,289	取付管布設・道路舗装復旧工事ほか
			事 務 費	5	純事務費
		4	単 独 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	4,340	
			工 事 費	4,320	取付管布設・道路舗装復旧工事
			事 務 費	20	純事務費
		5	単 独 漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	2,160	
			工 事 費	2,160	取付管布設・道路舗装復旧工事
		6	補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,678,915	
			工 事 費	1,553,180	国庫補助対象汚水管布設工事、下水処理場改築工事ほか
			事 務 費	125,735	人件費(正規16人)ほか
		7	補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	892,000	
			工 事 費	892,000	国庫補助対象雨水管渠布設工事ほか
		8	補 助 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	50,600	
			工 事 費	50,600	国庫補助対象集落排水施設統合汚水管布設工事
		9	汚 水 改 良 事 業 費	133,539	
			工 事 費	127,890	下水処理場改良工事ほか
			事 務 費	5,649	人件費(正規1人)
		10	新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	29,444	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
			工 事 費	29,444	市庁舎跡地再整備等(R4継続費設定)
		11	営 業 設 備 費	53,723	
			営 業 設 備 費	53,723	汚水及び水中ポンプほか

款	項	目	節	予定額(千円)	内	訳
		12	リース債務支払額	5,441		
			リース債務支払額	5,441		アセットマネジメント支援情報システムサーバー等リース料ほか
	2		企業債償還金	5,712,545		
		1	企業債償還金	5,712,545		
			企業債償還金	5,712,545		
	3		投資	64,000		
		1	長期貸付金	14,000		
			水洗便所改築 資金貸付金	14,000		貸付見込件数 24件
		2	投資有価証券 購入	50,000		
			投資有価証券 購入	50,000		債券の購入費

増減の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・単独公共下水道建設事業費 997,260千円
・中部下水処理場ほか解体等が増加したこと等による増

(科目) 資本的支出・建設改良費・補助公共下水道雨水建設事業費 892,000千円
・文教排水区(文教町)雨水渠推進工事が増加したことによる増

2 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：千円)

年 度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
令和2年度決算	2,079,000	6,568,861	1,018,348	7,587,209	66,468,918
令和3年度決算	2,745,900	6,321,270	900,021	7,221,291	62,893,548
令和4年度決算	2,040,400	6,105,202	796,040	6,901,242	58,828,746
令和5年度決算	2,502,300	5,793,554	725,951	6,519,505	55,537,492
令和6年4月1日に集落排水事業より引継ぎ					1,163,640
引継ぎ後未償還残高					56,701,132
令和6年度予算 (見込)	2,669,100	5,786,980	670,278	6,457,258	53,583,252
令和7年度予算	3,392,000	5,712,545	638,782	6,351,327	51,262,707

※令和6年度の元金償還額は、償還予定額である。

企業債発行額が令和7年度に増加した主な理由

- ・中部下水処理場ほか解体等の建設改良費が増加することによる増

(2) 借入先別最高・最低利率（令和7年1月1日）

借 入 先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財 務 省	4.65%（平成6年度）	0.002%（令和元年度）
地方公共団体金融機構	3.45%（平成8年度）	0.004%（令和元年度ほか）
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4.65%（平成6年度）	0.9%（平成14年度）
市中銀行	0.94%（令和4年度）	0.211%（令和2年度）

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額（千円）
元 金	平成21年度	7,854,371
利 息	平成11年度	5,210,098
元 利 合 計	平成17年度	12,000,340

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

3 下水道事業の主要事業等

事業名		予算額
(1)	上下水道事業に係る広報（広聴）活動費	2,050千円 〔水道・下水道の合計予算額 4,101千円〕

ア 概要

○上下水道事業の経営状況の見通し等に対し広く意見を取り入れ、今後の事業運営や経営改善への取組みをはじめとした事業運営に活かしていくため、上下水道事業運営審議会における審議を行うもの。

○上下水道事業マスタープランをはじめ、経営改善に向けた上下水道事業の収支状況の周知を図るなど、市民に上下水道事業に関心をもっていただくための広報活動を行うもの。

イ 事業内容

- (1) 上下水道事業運営審議会運営費 735千円 (1,470千円) ※ () 内は水道・下水道の合計額
- (ア) 報酬 239千円 (478千円)
委員長1名、委員14名 年4回分
 - (イ) 旅費（実費弁償）468千円 (936千円)
 - (ウ) 借上料 28千円 (56千円)
上下水道の主要施設見学に係るジャンボタクシー借上げ 1回分

イ 事業内容

(エ) 委員構成：15名（委員長1名、委員14名） 開催回数：年4回

経営状況等に対し広く意見を取り入れるため、現在の12名から、学識経験のある者を2名、産業関係団体を代表する者を1名増し、15名での構成とする。

法令・条例・規則上の規定	審議に必要な視点	人数
学識経験のある者	経営・防災・環境に関する学術的・専門的な視点	5名
市民活動団体を代表する者	市民生活全般についての視点	1名
環境関係団体を代表する者	上下水道事業が環境へ与える影響及び持続可能な社会への貢献に関する視点	1名
教育関係団体を代表する者	水の安全に関する視点 子どもへの広報に関する視点	1名
消費者関係団体を代表する者	水の安全に関する視点 市民への広報に関する視点	1名
保健関係団体を代表する者	水の安全に関する視点	1名
産業関係団体を代表する者	上下水道事業の経営に関する民間事業者からの視点	2名
報道関係団体を代表する者	市民への広報に関する視点	1名
市民（公募）		2名

イ 事業内容

- (イ) SNS（公式LINE, X）、デジタルサイネージ等を活用した広報活動（新規）
長崎市の上水道施設の規模感や施設の維持管理に相当の経費を要していることなど、上下水道事業について理解をしてもらうこと目的として情報発信を行う。



【街角ビジョンによる広報イメージ】



【庁舎（大型モニタ）による広報イメージ】



【庁舎（デジタルサイネージ）による広報イメージ】

ウ 財源内訳

(単位:千円)

予算科目	事業費	財源内訳
		自己資金
水道事業費用・営業費用・総係費	2, 0 5 1	2, 0 5 1
下水道事業費用・営業費用・総係費	2, 0 5 0	2, 0 5 0
計	4, 1 0 1	4, 1 0 1

事業名		予算額
(2)	下水道ストックマネジメント事業	千円 1,030,262

ア 概要

下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保を図るもの。

国の1次補正に伴い、令和7年度に予定していた国庫補助事業等の一部（事業費：980,937千円）を、令和7年1月臨時会の令和6年度下水道事業会計補正予算（第2号）において令和6年度に前倒ししている。

※令和7年度当初：1,030,262千円＋令和6年度補正：980,937千円＝2,011,199千円

【下水道ストックマネジメント計画】

…下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による対策の優先順位付けを行ったうえで、中長期的な視点で下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理することを目的とした計画

計画期間：令和元年度～令和5年度（第1期）

令和6年度～令和10年度（第2期）※現行計画

（単位：千円）

事業費	年度	R6	R7	R8	R9	R10	合計
	区分						
	管渠	409,945	416,840	397,100	399,300	419,700	2,042,885
	処理場・ポンプ場	1,593,309	1,594,359	3,808,700	2,611,200	2,766,900	12,374,468
	合計	2,003,254	2,011,199	4,205,800	3,010,500	3,186,600	14,417,353

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【補助】 ・汚水管更生工事 興善町ほか φ250～φ600 L=565m ・マンホール更生工事 元船町ほか 5箇所	178,522
下水処理場等	【補助】 ・西部下水処理場受変電設備改築工事 (R7～R9) ・三重下水処理場中央監視制御設備改築工事 (R7～R9) ・三重下水処理場沈砂池設備 (機電) 改築工事 (R6～R7) ほか	851,740

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助公共下水道建設事業費	969,972	429,100	—	492,141	—	48,731
単独公共下水道建設事業費	60,290	53,700	—	—	—	6,590
計	1,030,262	482,800	—	492,141	—	55,321

※1 企業債：下水道事業債 482,800千円(充当率 95%)(交付税措置率 30%)

※2 国庫補助金：防災・安全交付金(補助率 1/2、5.5/10)

工 債務負担行為（令和7年度設定分）

（単位：千円）

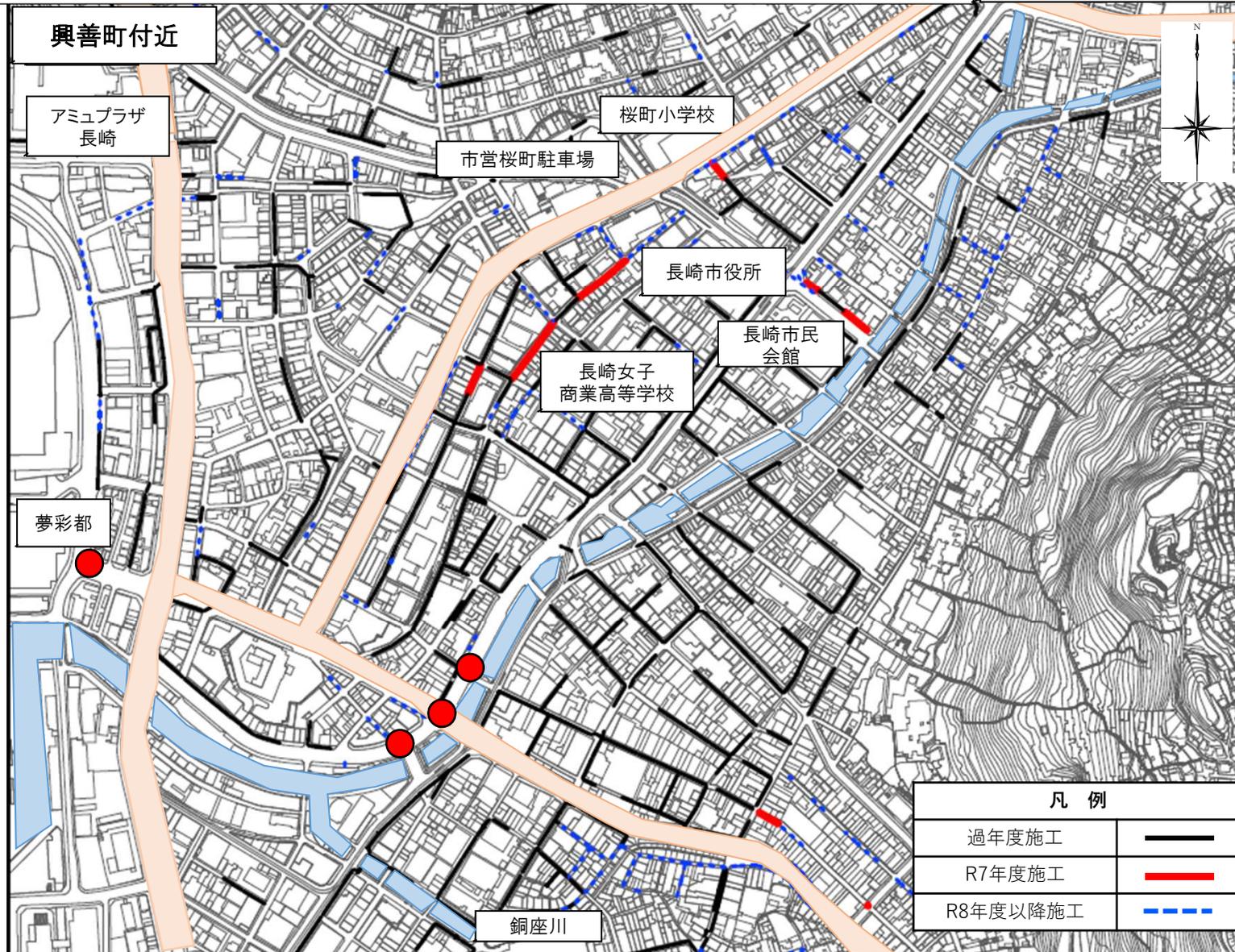
番号	事 項	期間	限度額
1	西部下水処理場受変電設備改築工事	令和7年度から 令和9年度まで	1,840,000
2	三重下水処理場中央監視制御設備改築 工事	令和7年度から 令和9年度まで	1,370,000
3	西部下水処理場速度制御盤改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	214,800
4	西部下水処理場6系水処理設備（反応 槽）改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	135,000
5	中継ポンプ場遠方監視設備改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	132,600
6	東部下水処理場速度制御盤改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	69,600
7	西部下水処理場加圧浮上室改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	50,000

中部処理区污水管更生工事

(今回改築内容)

- ・ 施工延長 : L= 348m (φ250 ~ φ600) ・ マンホール更生 : 4 か所
- ・ 布 設 年 : 昭和28年 ~ 昭和57年 (71年~42年経過)

- 管更生施工箇所
- マンホール更生施工箇所

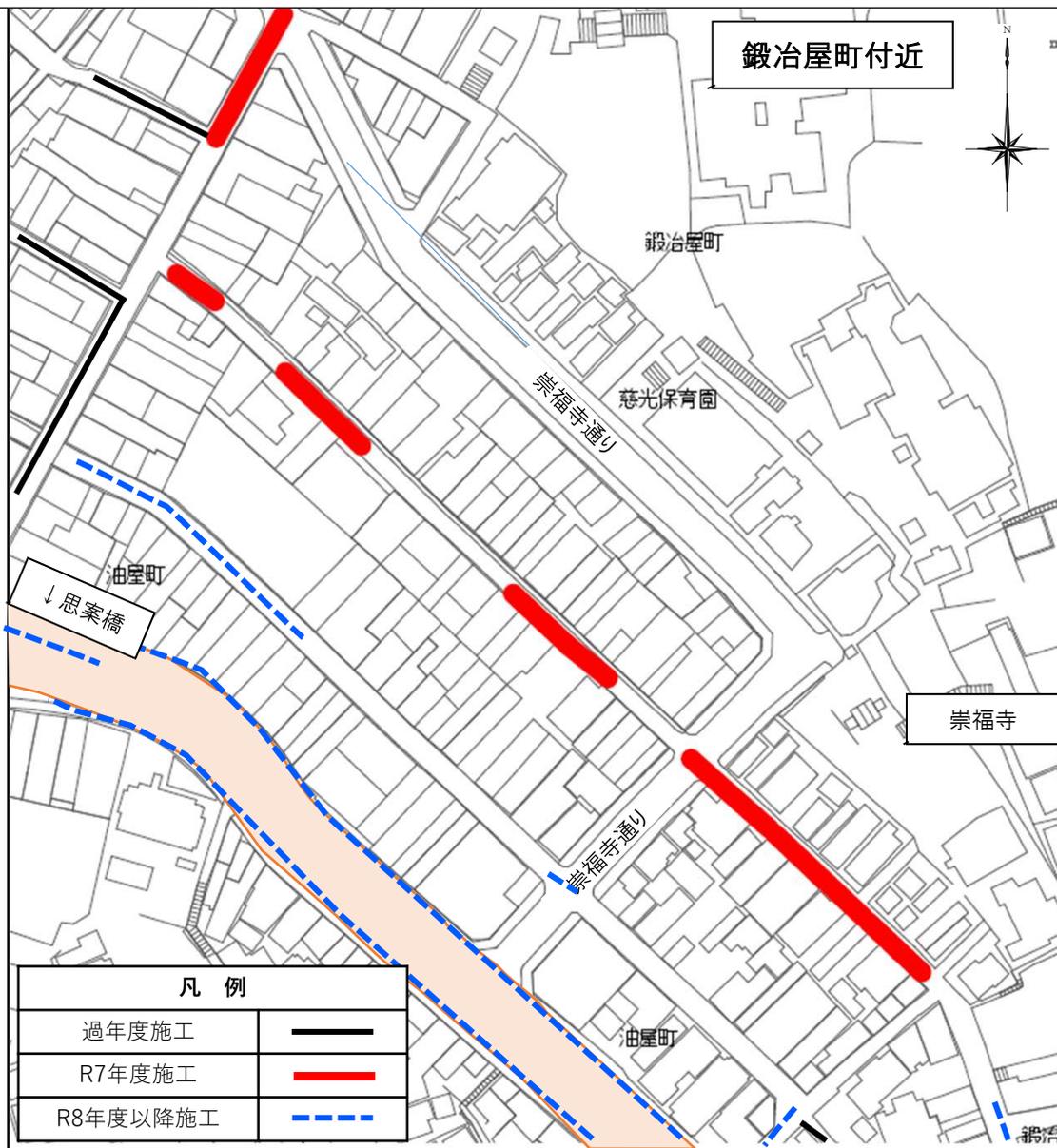


南部処理区污水管更生工事

(今回改築内容)

- ・ 施工延長 : L=217m (φ250) ・ マンホール更生 : 1か所
- ・ 布設年 : 昭和38年 ~ 平成10年 (61年 ~ 26年経過)

- 管更生施工箇所
- マンホール更生施工箇所



管更生工事進捗状況

下水道ストックマネジメント計画 (第2期)

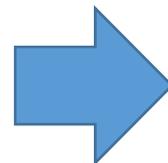
年度	R6	R6 補正	R7	R8~10	合計
施工延長 (m)	2,037	739	565	6,838	10,179
進捗率 (%)	20	27.3	32.8	100	-

管路の維持管理において、老朽化等による事故発生等を未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管及び既設マンホール内面を樹脂等で被覆する工事を行っている。

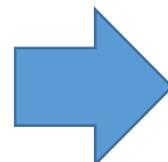
施工前

施工後

管更生
工事

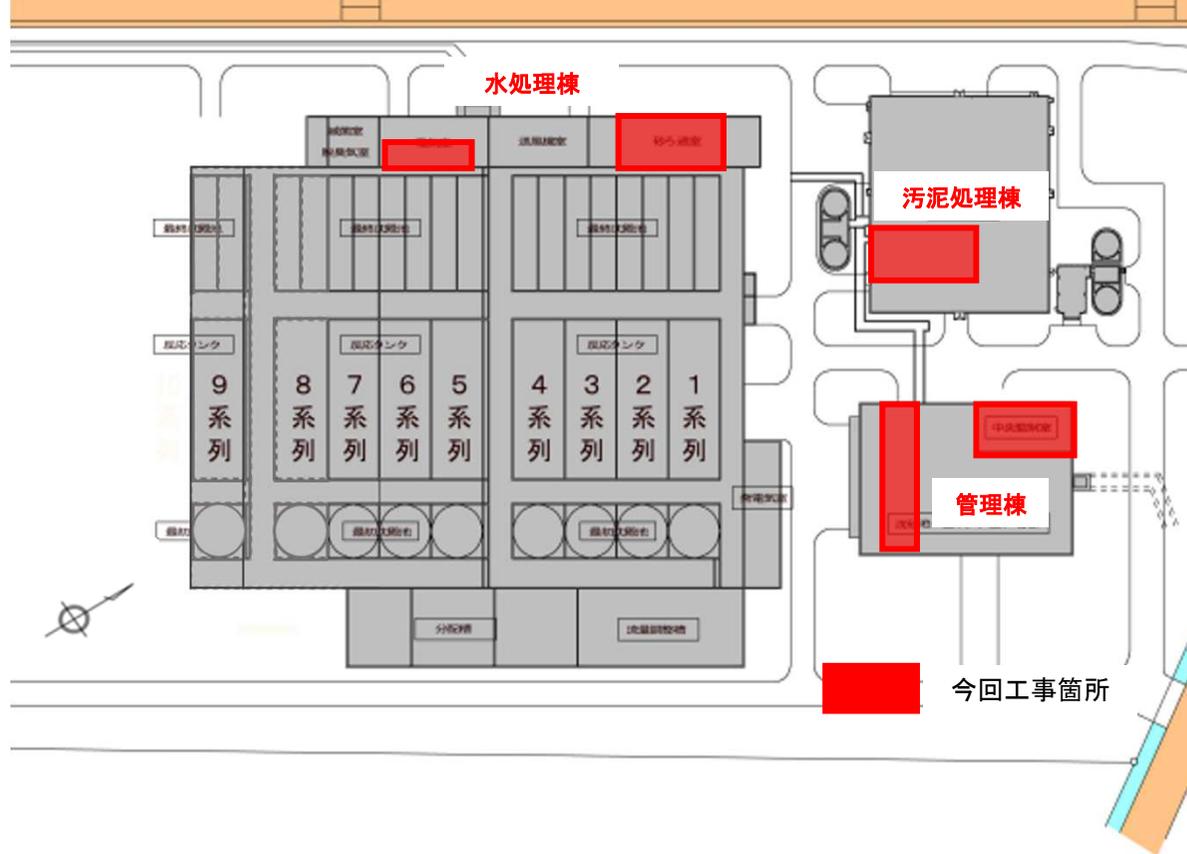


マンホール
更生工事



西下水処理場受変電設備改築工事

一般平面図



受変電設備（管理棟）



受変電設備（水処理棟）

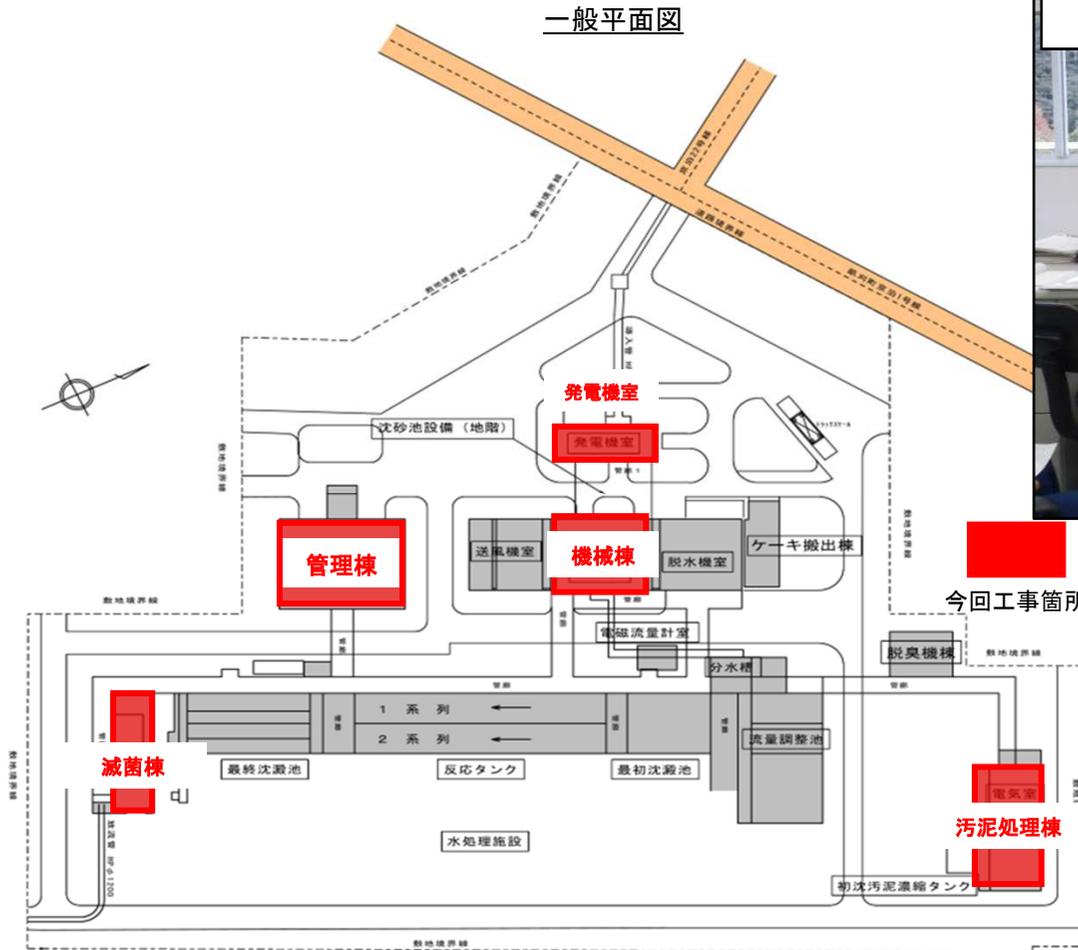


(受変電設備の状況)
平成4年設置 32年経過

(今回改築内容)
・受変電設備 一式

※受変電設備とは、下水処理場内の機器の動力源として、電力供給会社より電源の供給を受け、設備機器の運転に必要な電圧に変圧し、配電を行う設備。

三重下水処理場中央監視制御設備改築工事



中央監視制御装置（管理棟2階）



中央監視制御画面

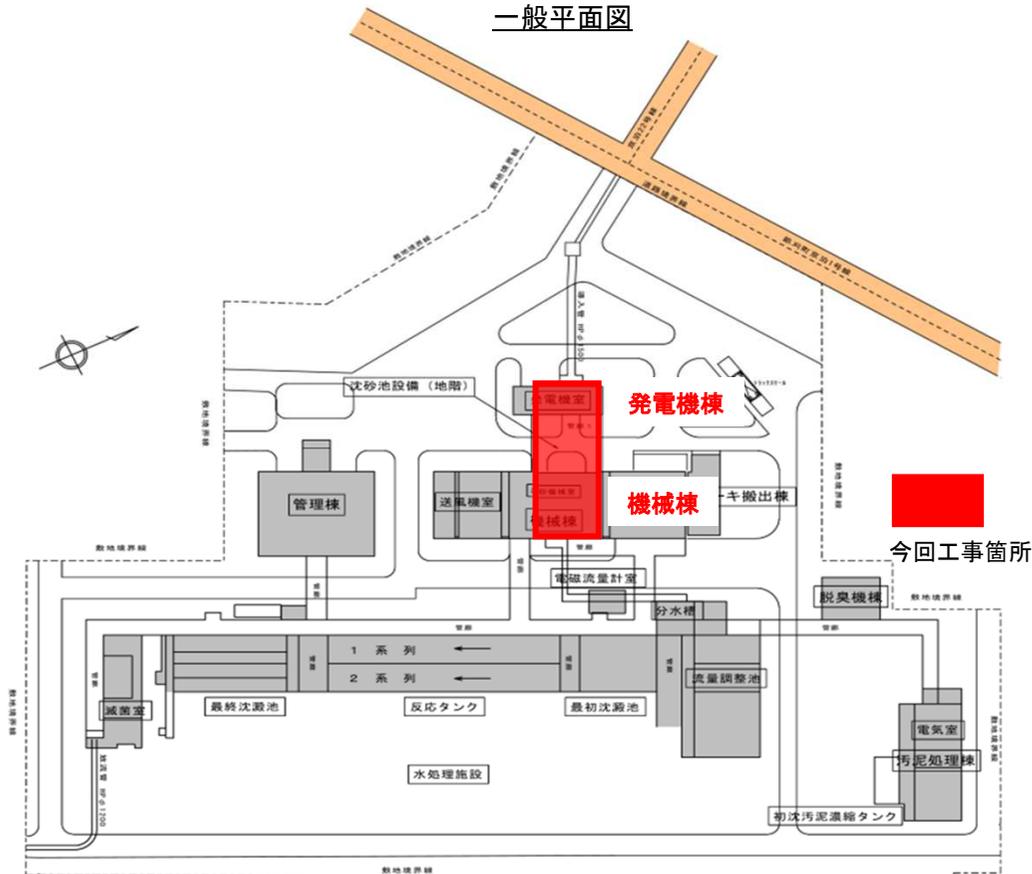
(中央監視制御設備の状況)
平成20年設置 16年経過

(今回改築内容)
・中央監視制御設備 一式

※中央監視制御設備とは、下水の処理に必要な機器や計測機器を中央監視室（管理棟）で集中的に監視し制御するための設備。

三重下水処理場沈砂池設備(機電)改築工事

一般平面図



し渣脱水機 (機械棟地下1階)



沈砂ホッパー (発電機棟1階)



(沈砂池設備の状況)
昭和58年設置 41年経過

(今回改築内容)

- ・ 除塵設備 一式
- ・ 沈砂設備 一式
- ・ 電気設備 一式

※沈砂池設備とは、管渠から下水処理場に流入するごみ(し渣)や砂を取り除く設備で除塵設備と沈砂設備で構成。

※除塵設備とは、流入下水中のごみ(主に紙、毛髪、繊維類、食品残渣)、木片等をスクリーンで除去、洗浄、脱水する設備。

※沈砂設備とは、流入下水中の砂を除去、洗浄、脱水する設備。

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	583,208	275,200	1,700	291,604	14,700	4
補助特定環境保全 公共下水道事業費	50,600	22,700	2,600	25,300	—	—
単独公共下水道 建設事業費	1,026,603	959,600	400	—	66,600	3
単独特定環境保全 公共下水道事業費	15,839	15,000	839	—	—	—
計	1,676,250	1,272,500	5,539	316,904	81,300	7

※1 企業債：下水道事業債（公営企業施設等整理債）1,051,400千円（充当率100%）（交付税措置率—%）

下水道事業債（広域化・共同化分）221,100千円（充当率 95%）（交付税措置率 42%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 1/2）

防災・安全交付金（補助率 1/2）

※3 その他：工事負担金（81,300千円）

エ 継続費（令和7年度設定分）

(単位：千円)

番号	事業名	令和 7	令和 8	令和 9	合計
1	公共下水道建設事業 西部下水処理場し尿等受入 施設建設	294,000	1,365,000	1,953,000	3,612,000

中部下水処理場ほか解体工事

件名 中部下水処理場ほか解体工事

契約額 1,946,429千円(継続費 3,313,600千円)

工事期間 令和6年11月22日～令和10年2月29日

【事業概要】

中部下水処理場並びにクリーンながさきの事務所(茂里町環境センター)及び動物愛護管理センターの合同庁舎の解体工事を行うもの。

【工事内容】

- ①アスベスト含有建材及び塗料の撤去
- ②プラント機械・電気設備撤去
(機械設備) 主ポンプ設備、沈砂池設備、水処理設備、汚泥濃縮設備、汚泥脱水設備、脱臭設備など
(電気設備) 受変電設備、中央監視設備、非常用発電機など
- ③建築物解体、地下部埋め戻し
低段沈砂池・主ポンプ棟、管理本館、旧主ポンプ棟、合同庁舎、汚泥脱水機棟、汚泥濃縮・脱水棟など

中部下水処理場ほか解体工事

中部下水処理場ほか解体工事スケジュール

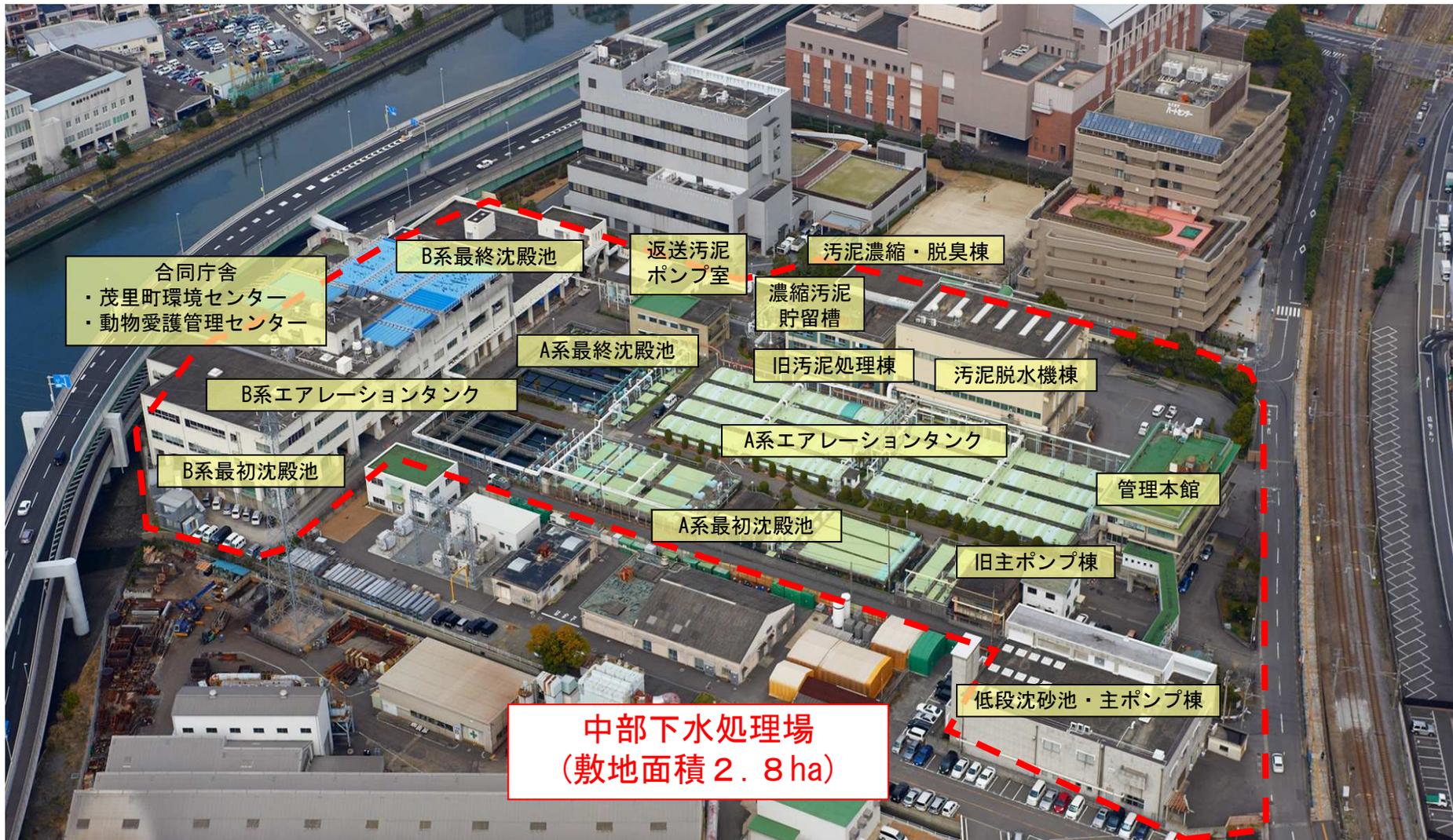
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
中部下水処理場	→○	廃止			
解体設計	→				
解体工事			→		

<部局ごとの負担額内訳>

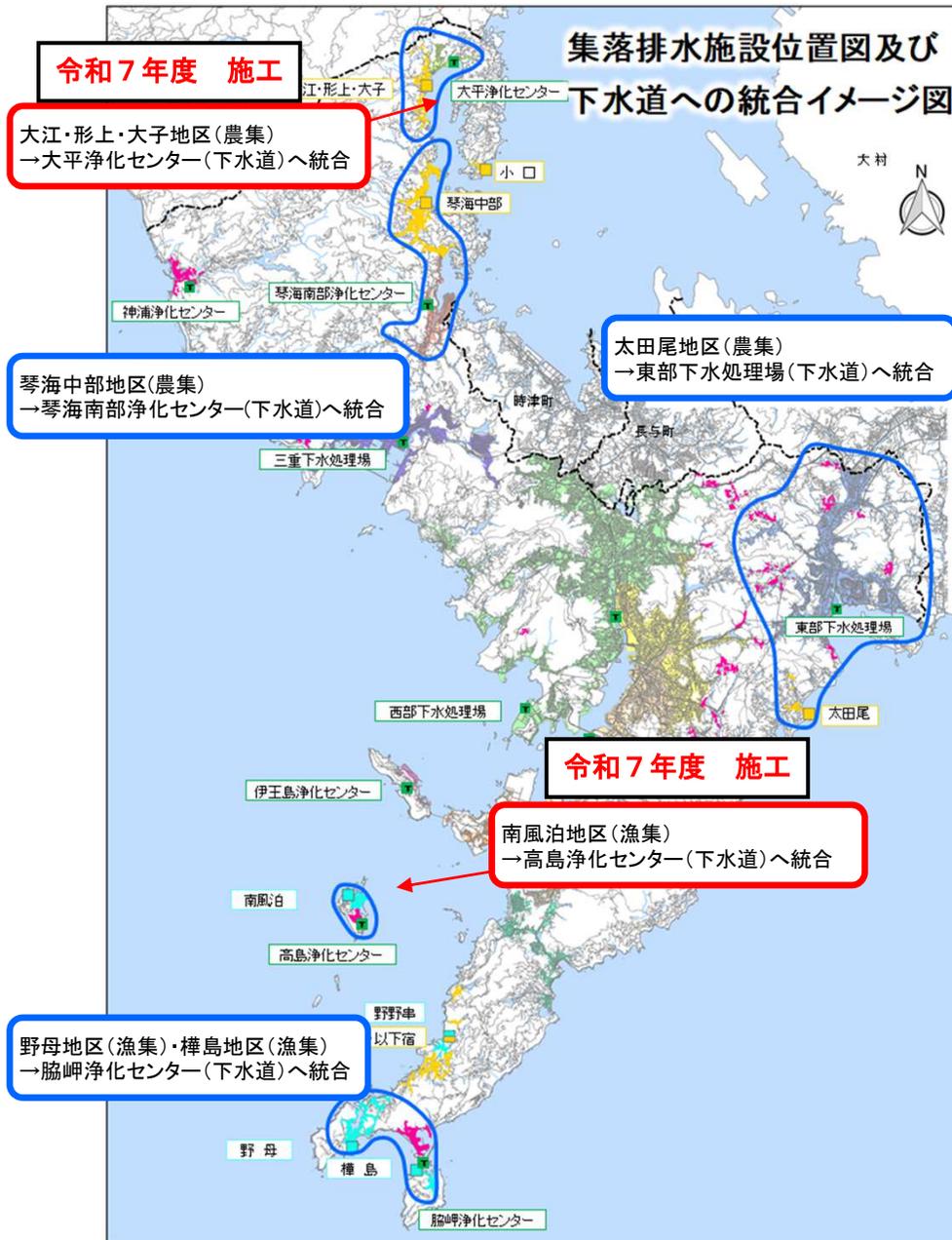
(単位: 千円)

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	合計
上下水道局	352,000	1,208,511	802,377	407,812	2,770,700
環境部	0	0	137,700	228,100	365,800
市民健康部	0	66,600	52,200	58,300	177,100
合計	352,000	1,275,111	992,277	694,212	3,313,600

中部下水処理場ほか解体工事



集落排水処理施設を公共下水道へ統合



【業務内容】

- 大江・形上、大子地区集落排水施設統合污水管布設工事
(令和7年度施工予定延長) φ75 L=400m

全体工事

工事期間： R7～R8

予定延長： 圧送管 L=710m

マンホールポンプ1カ所

- 南風泊地区集落排水施設統合污水管布設工事
(令和7年度施工予定延長) φ150 L=500m

全体工事

工事期間： R7～R9

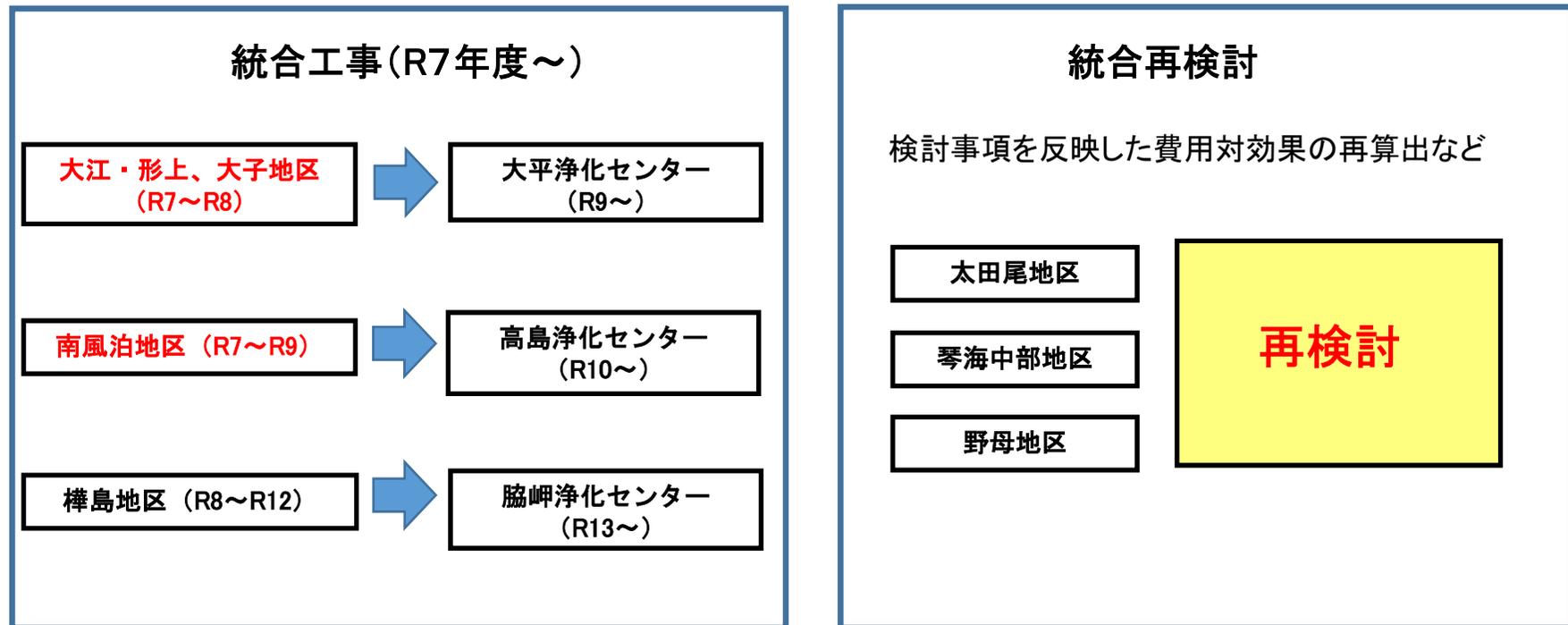
予定延長： 圧送管 L=1,260m

マンホールポンプ2カ所

9カ所のうち6カ所を公共下水道に統合

評価	集落排水施設(地区)	統合先及び評価
公共下水道に接続	1 大江・形上、大子(農集)	 大平浄化センターへ 東部下水処理場へ 高島浄化センターへ 脇岬浄化センターへ 琴海南部浄化センターへ 脇岬浄化センターへ
	2 太田尾(農集)	
	3 南風泊(漁集)	
	4 野母(漁集)	
	5 琴海中部(農集)	
	6 樺島(漁集)	
継続利用	7 小口(農集)	継続して利用し 更新時期に施設規模の見直し
	8 高浜本村、黒浜・以下宿	
	9 野野串(農・漁混合)	

令和6年度に実施した詳細設計の結果、費用対効果があると判断した地区については、計画どおり統合工事を実施するが、工事費の増加などの検討事項が判明した地区については、費用対効果の再算出を行うなど、公共下水道への統合の効果を再検討する。



集落排水処理施設を公共下水道へ統合

大江・形上、大子地区を大平浄化センターへ統合



南風泊地区を高島浄化センターへ統合



集落排水処理施設を公共下水道へ統合

変更前計画 (管渠等接続) …
 変更後計画 (管渠等接続) …

【統合スケジュール】

集落排水施設 (地区)		統合先処理施設	工事实施予定年度								参考 (予定工事概要)	
			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		R14
1	大江・形上、 大子 (農集)	大平 浄化センター		 								<ul style="list-style-type: none"> ・圧送管 (ポリエチレン管) L=710m ・マンホールポンプ N=1箇所
2	南風泊 (漁集)	高島 浄化センター	詳 細 設 計 業 務 委 託 再 検 討	 								<ul style="list-style-type: none"> ・圧送管 (ポリエチレン管) L=1,260m ・マンホールポンプ N=2箇所
3	太田尾 (農集)	東部下処理場		 								<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下管 (塩ビ管) L=2,433m ・圧送管 (ポリエチレン管) L=3,380m ・マンホールポンプ N=8箇所
4	野母 (漁集)	脇岬 浄化センター		 								<ul style="list-style-type: none"> ・圧送管 (ポリエチレン管) L=3,010m ・マンホールポンプ N=2箇所 ・流量調整池改築工事
5	琴海中部 (農集)	琴海南部 浄化センター		 								<ul style="list-style-type: none"> ・圧送管 (ポリエチレン管) L=3,860m ・マンホールポンプ N=2箇所 ・流量調整池改築工事
6	樺島 (漁集)	脇岬 浄化センター										<ul style="list-style-type: none"> ・圧送管 (ポリエチレン管) L=1,180m ・マンホールポンプ N=2箇所

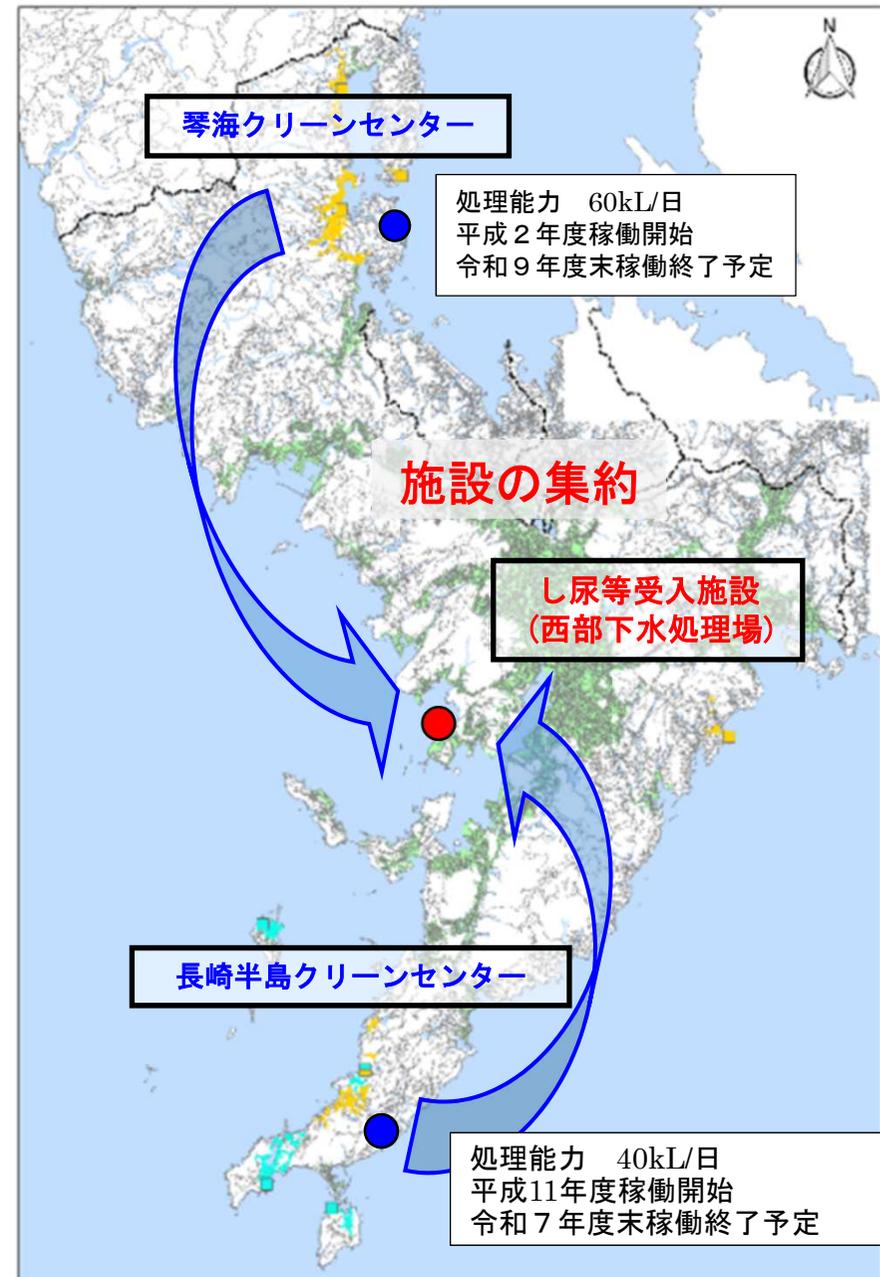
し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）

西部下水処理場 し尿等受入施設建設

- (1)事業期間 令和5年～9年度
- (2)処理能力 約60kL/日
- (3)建築面積 約500㎡(20m×25m)
- (4)建物規模 地下1階地上2階建て
- (5)建物高さ 約12m

(スケジュール)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
基本設計	→					
詳細設計		→				
建設工事			→	→	→	
稼働						→



し尿等を公共下水道に投入（し尿等処理施設の共同化）

し尿等受入施設イメージ

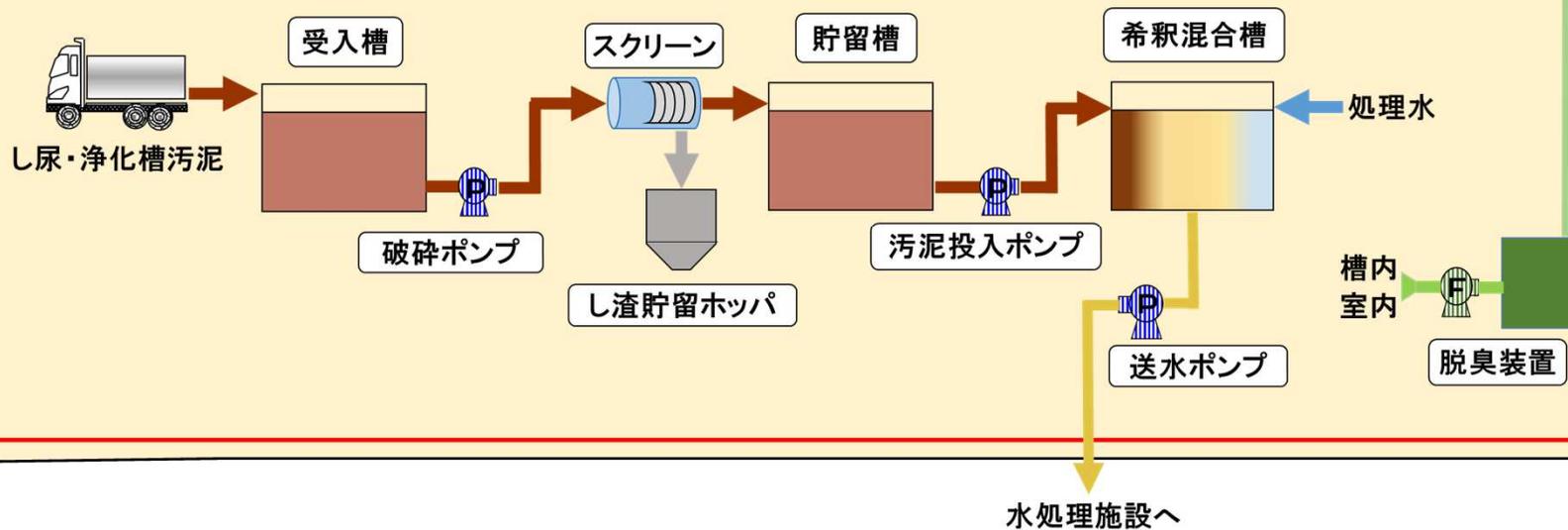


建設予定地



西部下水処理場平面図

【し尿等受入施設処理フロー図】



し尿等を公共下水道に投入（し尿等処理施設の共同化）

（建設工事スケジュール）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
土木建築	→			
機械電気	→			
稼働				→

【事業費内訳】 ※継続費設定

（単位：千円）

		R7年度	R8年度	R9年度	合計
工事費(上下水道局)		294,000	1,365,000	1,953,000	3,612,000
財源内訳	国庫補助金	117,600	496,000	647,000	1,260,600
	企業債	161,700	800,700	1,208,300	2,170,700
	環境部負担金	14,700	68,300	97,700	180,700

事業名		予算額
(4)	公共下水道雨水建設事業	千円 1, 154, 722

ア 概要

潮位の影響を受けやすい河川や海沿いの低地地区や河川の流下能力が不足する地区において、雨水の浸水防除のため、雨水管渠の整備を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
雨水管渠	【補助】 ・文教排水区（文教町）雨水渠推進工事（R6～R7）ほか	1,154,722
ポンプ場	【単独】 ・中部茂里町第1雨水排水ポンプ場（機電）改築整備工事（R7～R9）	—

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道 雨水建設事業費	892,000	429,000	17,000	446,000	—	—
単独公共下水道 雨水建設事業費	262,722	257,700	5,022	—	—	—
計	1,154,722	686,700	22,022	446,000	—	—

※1 企業債：下水道事業債（充当率 100%）（交付税措置率 30%）

エ 債務負担行為（令和7年度設定分）

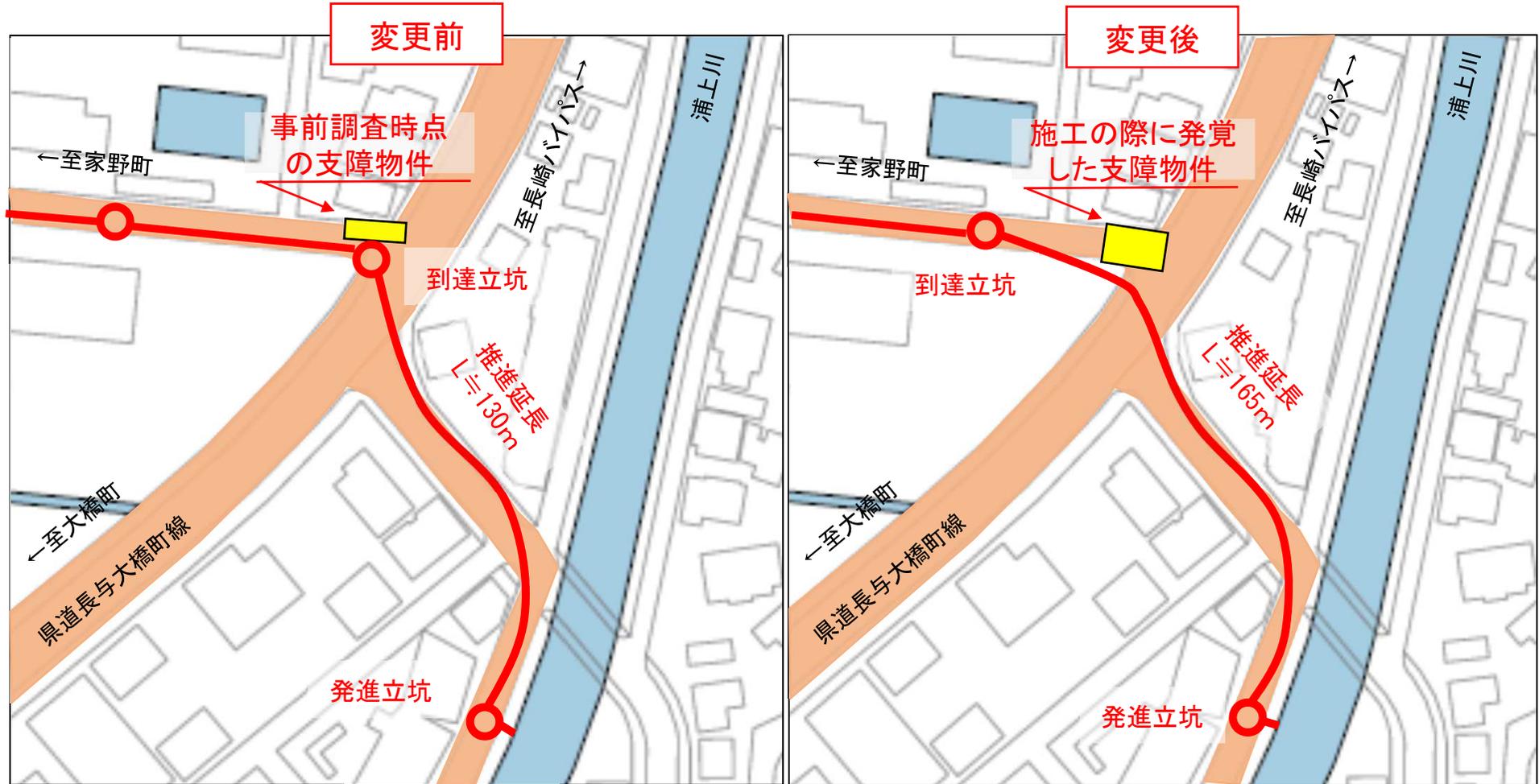
(単位：千円)

番号	事項	期間	限度額
1	中部茂里町第1雨水排水ポンプ場 (機電) 改築整備工事	令和7年度から 令和9年度まで	509,260

文教排水区（文教町）雨水渠推進工事



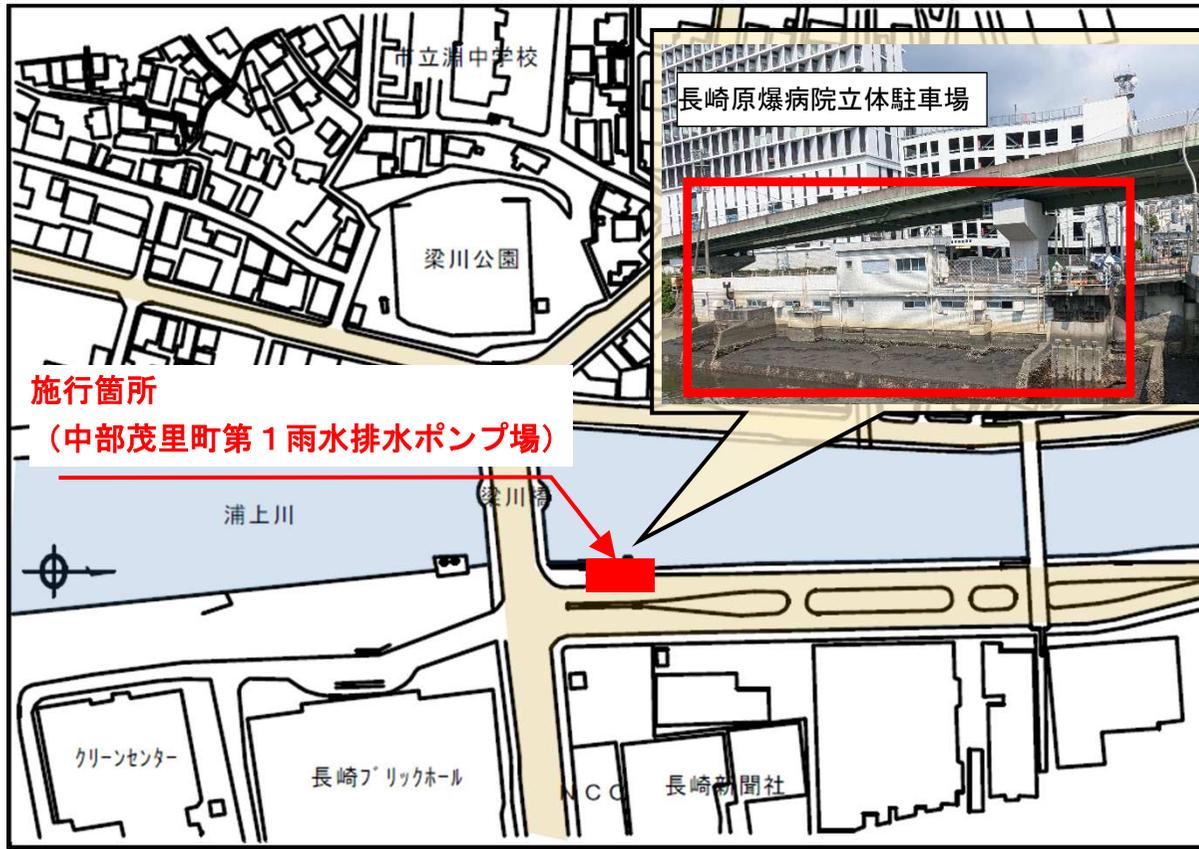
文教排水区（文教町）雨水渠推進工事



現契約額 814,000千円

現契約額	814,000千円
増額	217,299千円
R7予算要求額	1,031,299千円
【増額内訳】	
・立坑位置変更に伴う増額	138,199千円
・インフレスライド等増額	79,100千円

中部茂里町第1雨水排水ポンプ場（機電）改築整備工事

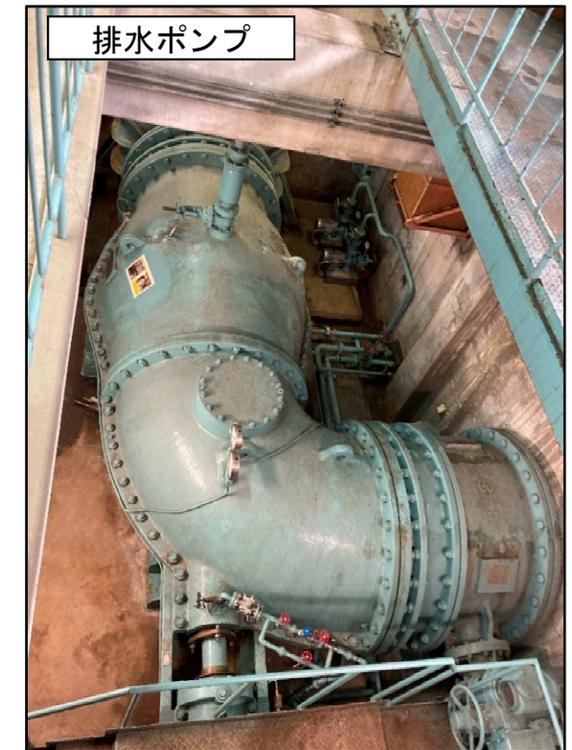


施行箇所
(中部茂里町第1雨水排水ポンプ場)

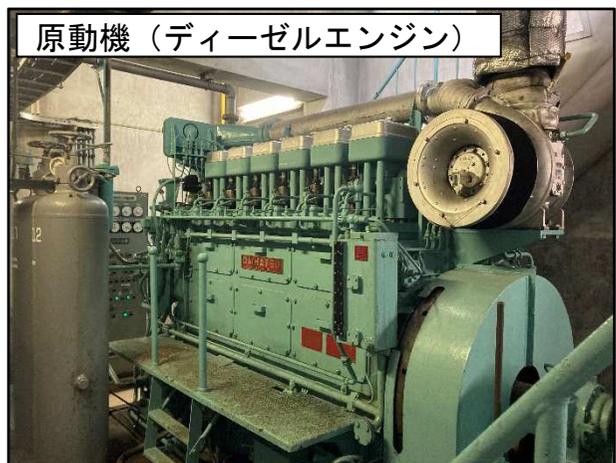
(ポンプ場の状況)
ポンプ能力：275.52m³/分

- 排水ポンプ : 昭和52年設置 47年経過
- 原動機 : 昭和52年設置 47年経過
- フラップ弁 : 昭和52年設置 47年経過
- バタフライ弁 : 昭和62年設置 37年経過
- 電気設備 : 昭和52年設置 47年経過

- (主な対象機器)
- ・排水ポンプ 1台
 - ・原動機 1台
 - ・フラップ弁 1式
 - ・バタフライ弁1式
 - ・電気設備 1式



排水ポンプ



原動機 (ディーゼルエンジン)



電気設備 (制御盤)

事業名		予算額
(5)	污水管渠・下水処理場等整備事業	千円 314,939

ア 概要

円滑な排水を促進するための污水管渠の再構築や、適正な維持管理を図るため下水処理場の整備を行うもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
污水管渠等	【単独】 ・ 赤迫2丁目ほか内径200・150耗污水管布設工事 ・ 船大工町径300耗污水管推進工事 ほか	285,964
	高田南土地区画整理事業における污水管の長与町への移管	28,975

ウ 財源内訳

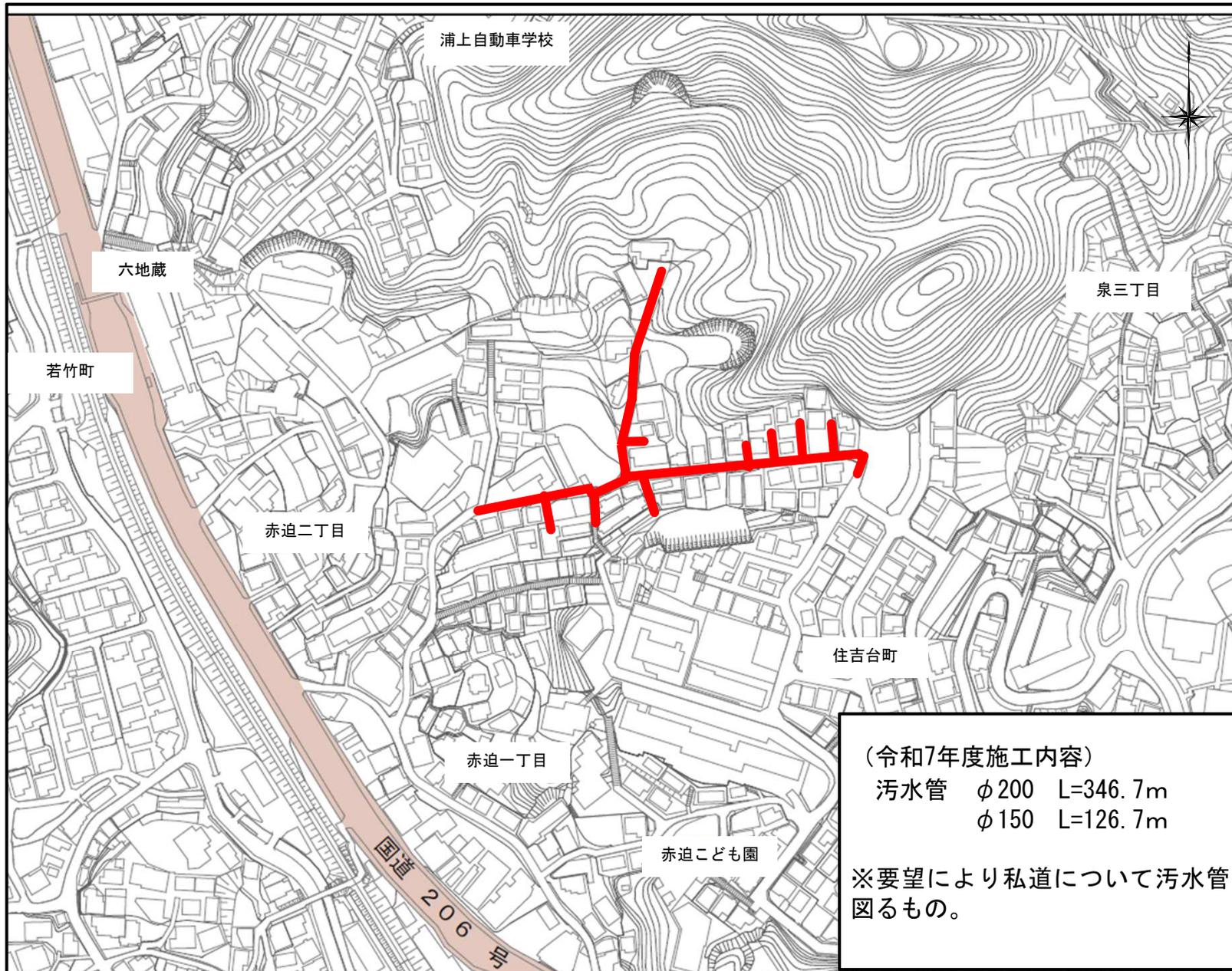
(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金	その他 ※2	自己資金
単独公共下水道 建設事業費	282,514	267,500	—	—	8,454	6,560
単独特定環境保全 公共下水道事業費	3,450	3,200	—	—	179	71
固定資産譲渡損	28,975	—	—	—	28,975	—
計	314,939	270,700	—	—	37,608	6,631

※1 企業債：下水道事業債 257,800千円(充当率 95%)(交付税措置率 30%)
過疎債 12,900千円(充当率 50%)(交付税措置率 70%)

※2 その他：受益者負担金・分担金 (8,633千円)
その他特別利益(長期前受金収益化) (28,975千円)

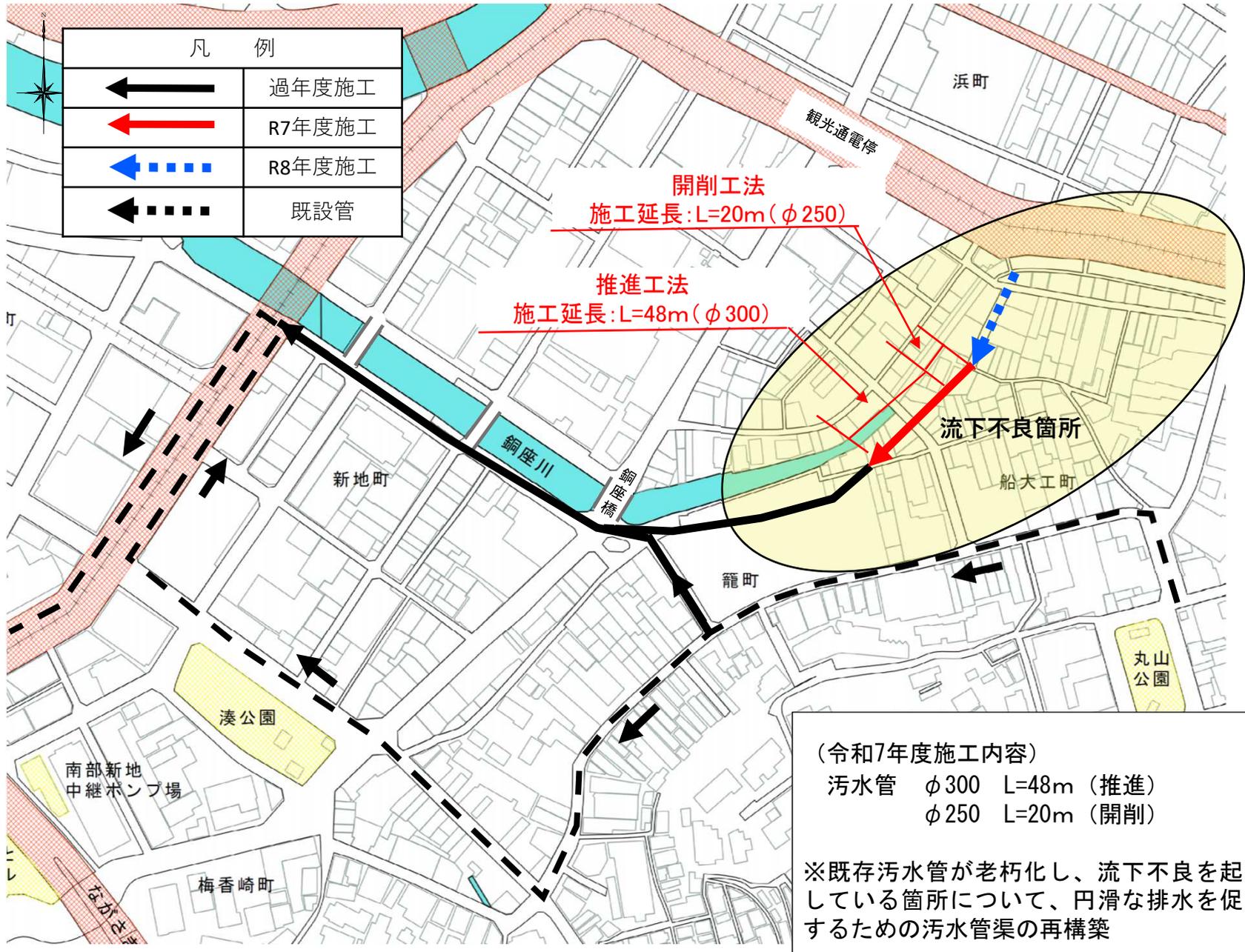
赤迫2丁目ほか内径200・150耗污水管布設工事



(令和7年度施工内容)
污水管 $\phi 200$ L=346.7m
 $\phi 150$ L=126.7m

※要望により私道について污水管の整備を図るもの。

船大工町径300・250汚水管推進工事



高田南土地区画整理事業における污水管の移管

予 算 名	予算額
下水道事業収益・特別利益・その他特別利益	28,975 千円
下水道事業費用・特別損失・固定資産譲渡損	28,975 千円

ア 概要

長与町行政区域にある長崎市の下水道事業計画区域内において、維持管理を要するマンホールポンプの設置が必要となったことから、下水道事業計画区域の一部を長崎市から長与町に変更し、長崎市が布設した污水管を長与町へ移管するもの。

(ア)所在地 西彼杵郡長与町高田郷(高田南土地区画整理事業区域の一部)

(イ)移管資産 污水管 L=766.37m

(ウ)取得価格 28,974,778円(令和2年度～令和5年度施工分)

財源 国庫補助金 9,418,980円 長与町からの負担金(財源不足額) 19,555,798円

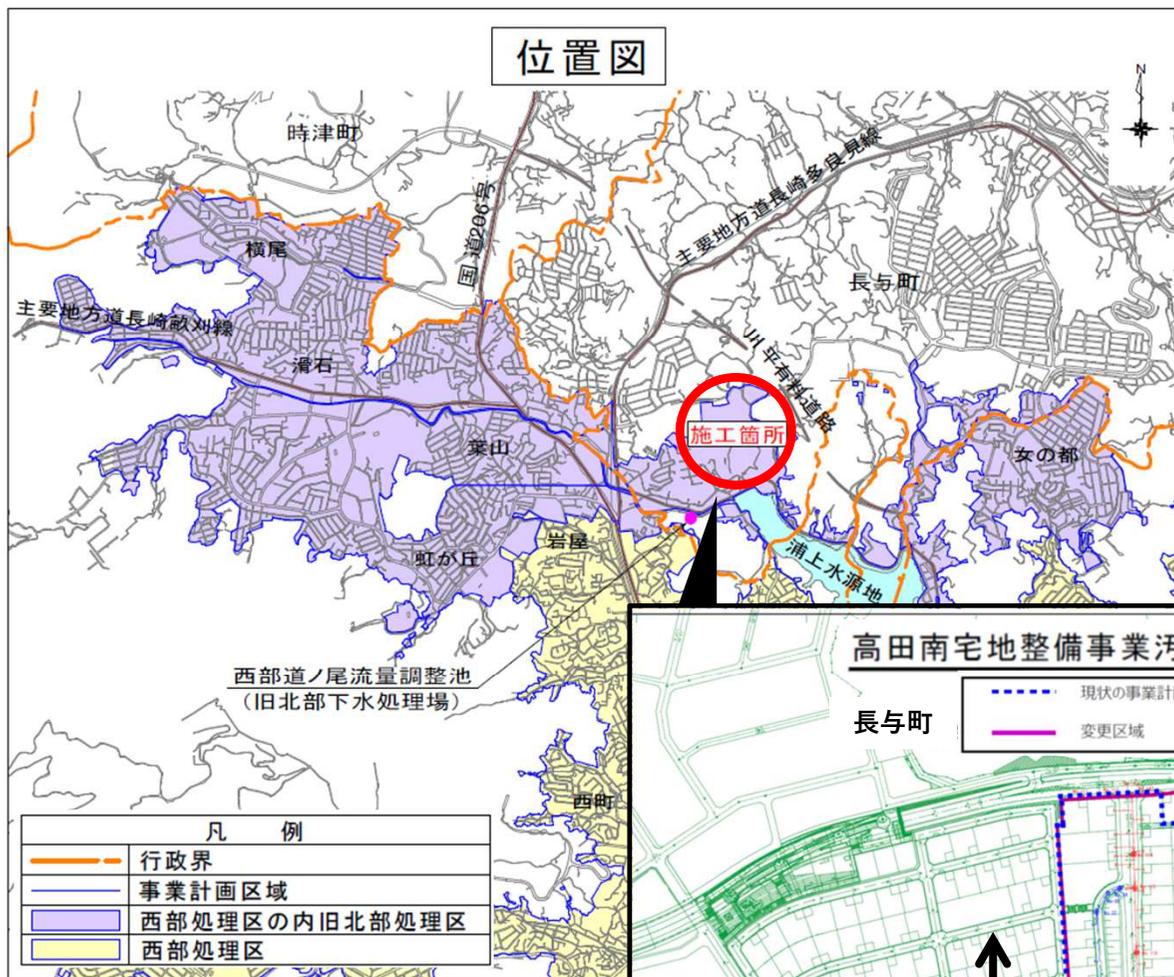
(エ)令和7年度予算内訳(污水管の移管に伴う帳簿上の処理)

収入 その他特別利益 28,975千円

支出 固定資産譲渡損 28,975千円

高田南土地区画整理事業に伴う污水管の移管

位置図



【長与町内の污水受入れに係る経過】

- 【S30年代後半】
浦上水源地上流に滑石道ノ尾地区団地造成（県施工）
- 【S40.8】
滑石道ノ尾地区団地供用開始に伴う旧北部下水処理場運転開始（県事業）
- 【S44.6】
時津町及び長与町の一部を長崎市の計画区域にすることに伴う議会承認
- 【S45.4】
県から旧北部下水処理場及び管路施設の譲渡を受ける
- 【S59.3】
高田南土地区画整理事業都市計画決定（県施工）

高田南宅地整備事業污水管計画



事業名		予算額
(6)	污水改良事業	千円 127,890

ア 概要

既設污水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施するもの。

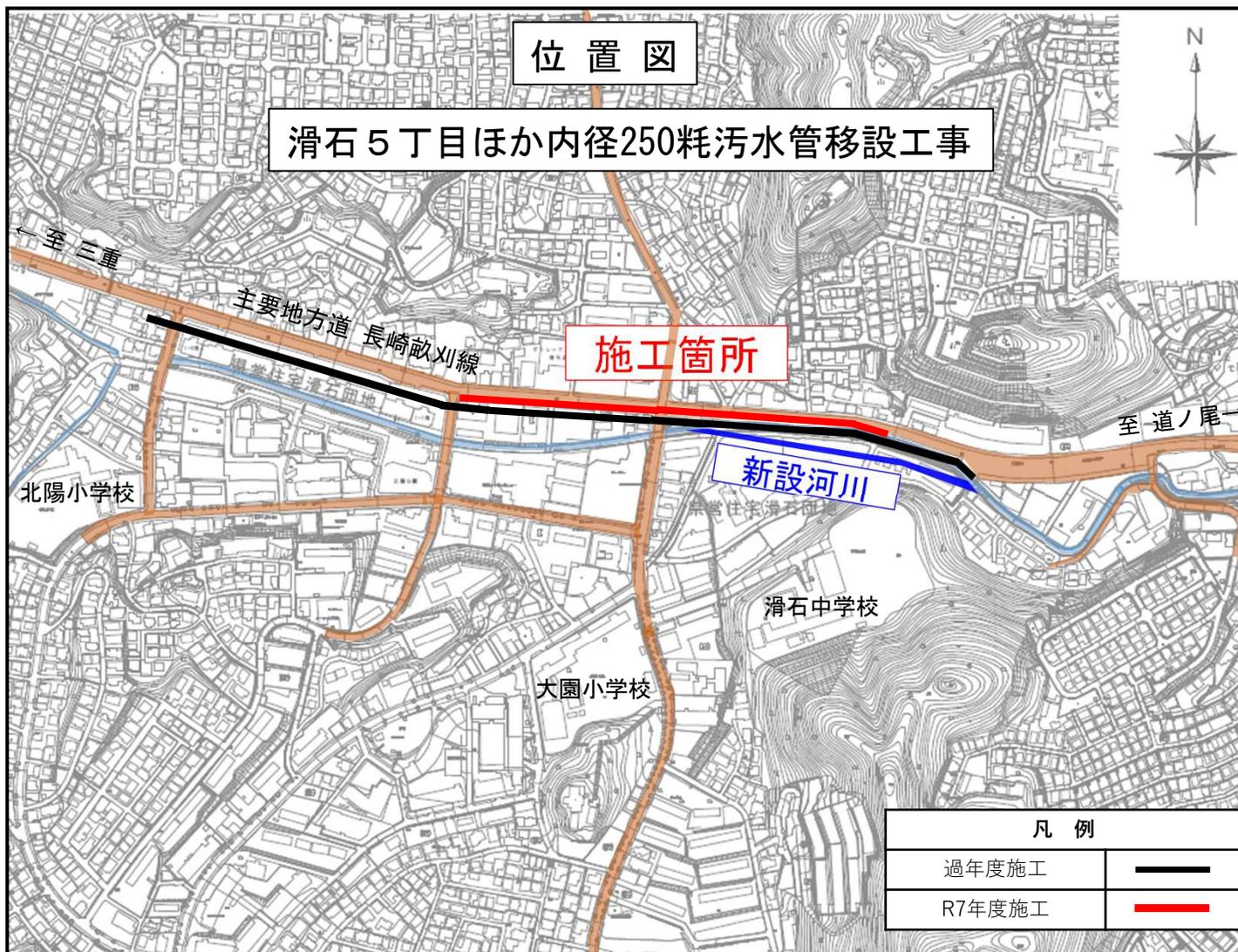
イ 事業内容

(単位：千円)		
区分	主な内容	事業費
污水管渠	【単独】 ・国・県・市道の改良工事等に伴う污水管移設	127,890

ウ 財源内訳

		(単位：千円)				
予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他 ※1	自己資金
污水改良事業費	127,890	-	-	-	87,097	40,793
計	127,890	-	-	-	87,097	40,793

※1 その他：補償金（85,297千円）、工事負担金（1,800千円）



工事名	施工内容
滑石5丁目ほか内径250耗污水管移設工事	φ250 撤去 L=505.0m(昭和39年布設 61年経過管)

事業名		予算額
(7)	下水道官民連携（下水道ウォーター—PPP） 事業導入	千円 44,000

ア 概要

国の「PPP／PFI推進アクションプラン」が令和5年度に改定され、公共施設等運営事業（コンセッション）及び同方式に準じる効果が期待できる管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）方式（両者を総称して「ウォーター—PPP」という）を推進する方向性が示された。

ウォーター—PPP導入が、令和9年度以降の污水管改築に係る交付金要件化となった。

令和6年度の国土交通省のモデル都市支援による事前検討を踏まえ、下水道施設全体を対象に、効率的に運営・管理していくため、「ウォーター—PPP」のうち、下水道施設の維持管理と施設更新を一体的に行う管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の導入可能性を検討するもの。

イ 事業内容

下水道ウォーター—PPP導入可能性調査業務委託：事業費 44,000千円

- 維持管理及び更新事業に係る情報の収集・整理
- 地元企業が参入可能な官民連携事業スキームの検討
- 官民の役割分担・リスク分担の検討
- 民間市場調査（マーケットサウンディング）
- 導入評価など

ウ 財源内訳

(単位：千円)

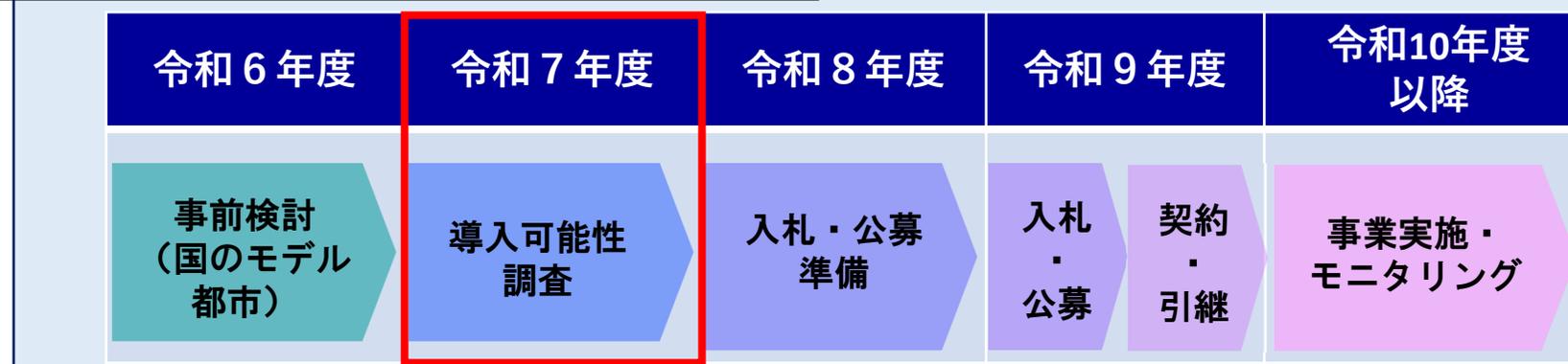
予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金 ※1	その他	自己資金
総 係 費	44,000	—	—	40,000	—	4,000
計	44,000	—	—	40,000	—	4,000

※1 国庫補助金：上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（補助率100% 上限40,000千円）

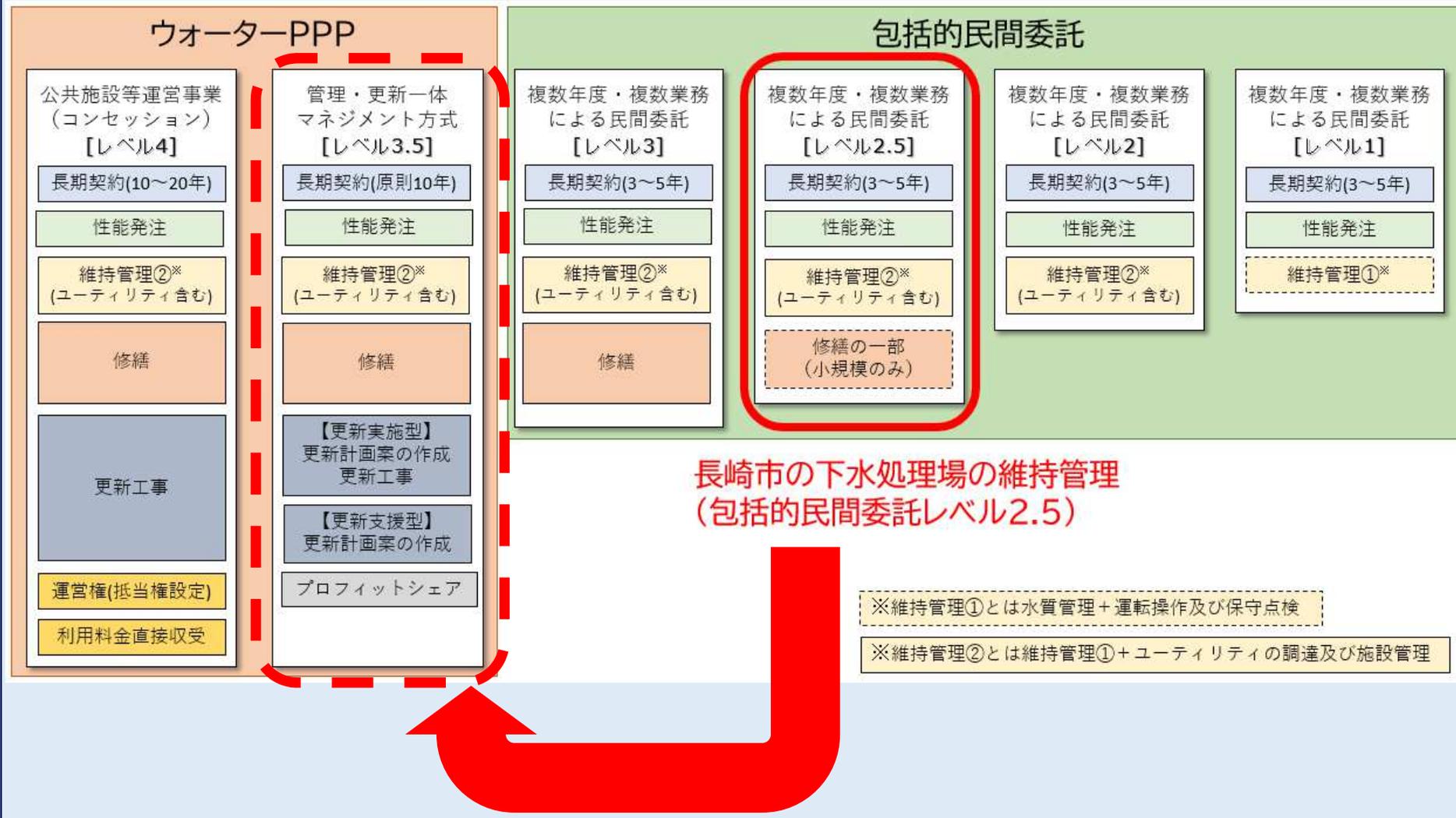
エ ウォーターPPP導入に係る国の支援制度の活用について

- 令和6年度、国土交通省の「下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討業務」のモデル都市に長崎市が選定され、国土交通省が委託するコンサルタントから事前検討の支援を受けている。[千円](#)
- 国土交通省が令和6年度から創設した「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業」のうち、「官民連携等基盤強化推進事業」を活用予定。

オ ウォーターPPP導入の想定スケジュール



カ ウォーターPPPと長崎市下水処理場の包括委託レベルについて



ウォーターPPPの概要

○水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4～R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る。

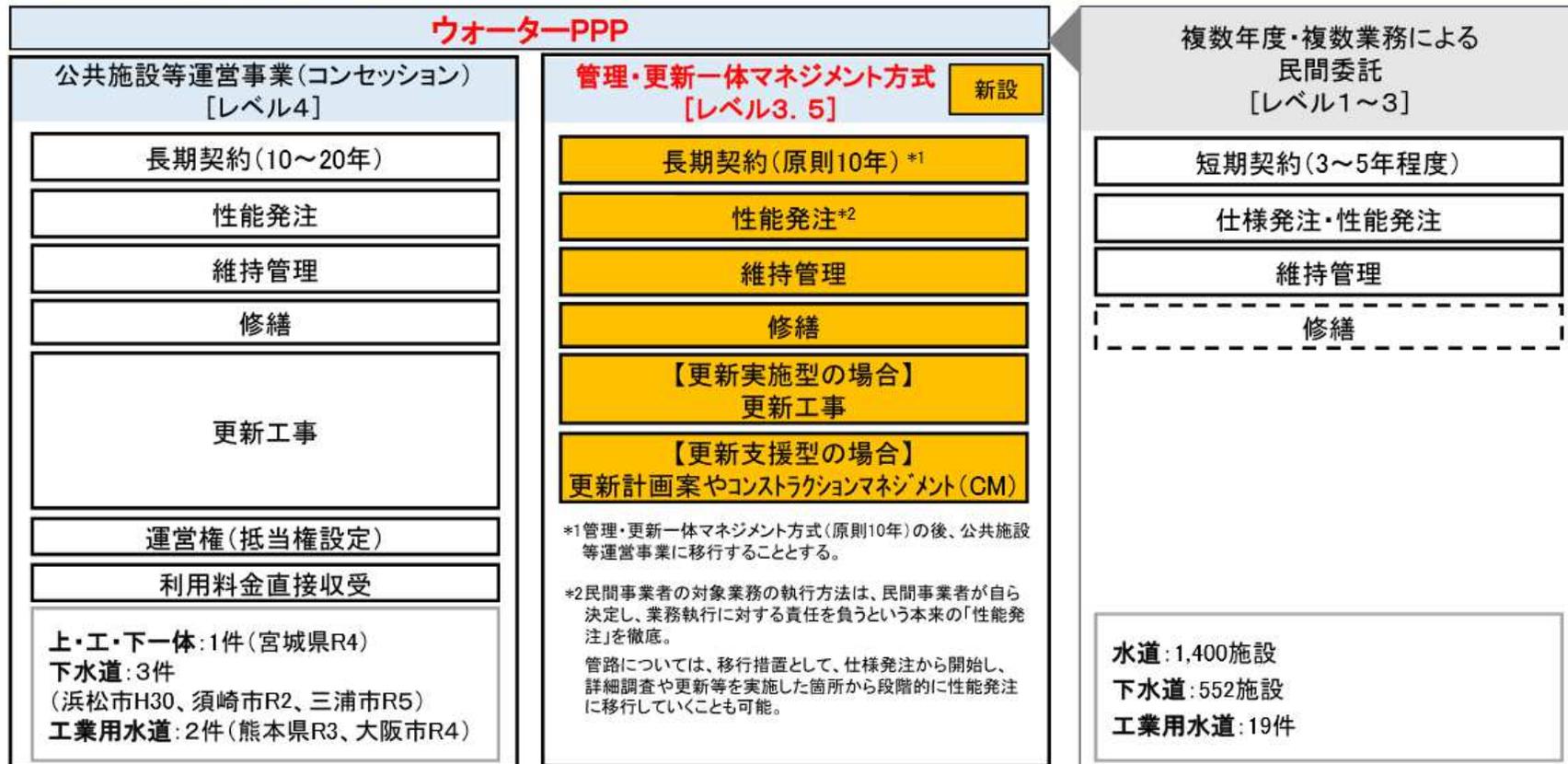
[管理・更新一体マネジメント方式の要件]

①長期契約(原則10年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア

○国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。

○地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。

○関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。



出典: 「ウォーターPPPの概要」 (国土交通省ホームページ)

管理・更新一体マネジメント方式の要件

①長期契約

○契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取組易さ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、**原則10年とする**。

②性能発注

○**性能発注を原則**とする。ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。

(性能規定の例)・処理施設:処理後の水質が管理基準を満たしていること

・管路施設:適切に保守点検を実施すること(人員、時期、機器、方法等は民間事業者に委ねる。)

③維持管理と更新の一体マネジメント

○維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「**更新実施型**」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「**更新支援型**」を基本とする。

④プロフィットシェア

○事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進するため、**プロフィットシェアの仕組みを導入**すること。(更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。)

(プロフィットシェア^{*1}の例)

①契約時に見積もった工事費が、企業努力や新技術導入等で削減した場合、削減分を官民でシェアする。

②契約時に見積もった維持管理費が、企業努力や新技術導入等で削減した場合、削減分を官民でシェアする^{*2}。

ケース	工事費	維持管理費	LCC削減(プロフィット)		官	民
①	2削減		2	▶ プロフィット シェア	1	1
②		2削減	2		1	1

*1:プロフィットシェアの仕組みとしては、契約後VE等を想定。

*2:「処理場等包括的民間委託導入ガイドライン(R2.6 日本下水道協会)によれば、ユーティリティ費(使用量)や修繕費が削減されたときでも削減分を清算しない事例が多い。

出典:「ウォーターPPPの概要」(国土交通省ホームページ)

更新実施型と更新支援型のスキーム

③維持管理と更新の一体マネジメント

○維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「**更新実施型**」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「**更新支援型**」を基本とする。

類型	更新実施型	更新支援型
契約関係(例)	<p style="text-align: center;">* PFI事業契約を原則とする</p>	<p style="text-align: center;">*「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン(令和2年9月国土交通省)」を参照</p>
事業フロー(例)	<p style="text-align: center;">原則10年</p> <p style="text-align: center;">*処理方式の変更等の大規模な更新工事は事業範囲外とすることも考えられる。</p>	<p style="text-align: center;">原則10年</p> <p style="text-align: center;">(更新工事は地方公共団体が実施)</p> <p style="text-align: center;">➡ : 民間が実施するものを示す</p>
特長	<p>○更新工事を含めて一括で民間に委ねることができ、地方公共団体の体制補完の効果が大きい。</p>	<p>○発注に関する技術力を地方公共団体に残す、また、実際に維持管理を実施する民間企業等の観点から、より効果的な更新計画案の作成を期待できる。</p>

3

出典：「ウォーターPPPの概要」（国土交通省ホームページ）

6

管理・更新一体マネジメント方式と既存方式の比較

項目		公共施設等運営事業 [レベル4]	管理・更新一体マネジメント方式 [レベル3、5]	複数年度・複数業務による 民間委託 [レベル1～3]
運営権の設定		有	無	無
料金(水道・工業用水道)・ 使用料(下水道)・ 利用料金(コンセッション)	收受者	料金・使用料:自治体が收受 利用料金(PFI法):運営権者が收受	料金・使用料:自治体が收受	料金・使用料: 自治体が收受
	決定方法	料金・使用料:条例で定める 利用料金:条例で上限設定が一般的	料金・使用料:条例で定める	料金・使用料: 条例で定める
契約期間		10年～20年(実績ベース)	原則10年	3～5年程度
維持管理	原資	利用料金	(更新実施型)サービス対価 (更新支援型)委託料	委託料
	性能発注と支払いの 仕組み(例)	<ul style="list-style-type: none"> 水質と水量等を性能指標とし、性能が発揮されている限り、契約で定めた利用料金を收受する。 従業員数や資機材使用量等は民間の自由裁量で、期中のコスト削減分は、民間の利益となる。 性能基準を満たさない場合は、減額措置等あり。 	(同左。ただし、「利用料金」を「サービス対価もしくは委託料」に読み替える。) ※性能発注の徹底をガイドライン等で周知	仕様発注・性能発注
更新	原資	利用料金、民間資金、補助金、地方債 ※多様な組み合わせがある	(同左。ただし、「利用料金」を「サービス対価」に読み替える。)	—
	支払い	<ul style="list-style-type: none"> 民間資金部分:利用料金で回収 補助金・地方債部分:出来高払い等 	(同左。ただし、「利用料金」を「サービス対価」に読み替える。)	—
	自由度の確保	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者が契約全期間、5年毎、毎年度の更新計画案を策定し管理者と協議、調整、合意する。 民間事業者が各工事を実施。 	(更新実施型)同左 (更新支援型)例えば運営開始後3年毎等に更新計画案を策定し地方公共団体に提供。	—
	プロフィットシェア	—	<ul style="list-style-type: none"> 契約後VEの活用等 (更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。) 	—

出典：「ウォーターPPPの概要」（国土交通省ホームページ）